

共和党初代大統領の出現

——エイブラハム・リンカーン

The Emergence of the First Republican
President — Abraham Lincoln

山 口 房 司

(一) はじめに

内戦の深刻さと言うまでもない。内戦が共和党の勝利に基本的な影響をうけたことも勿論である。然らば共和党の勝利は合衆国にとって悲劇であったのか否か。アメリカの政治伝統の中に、それをどう位置づけるべきであろうか。

共和党の誕生期およびそれに継起する数年の間における党の重要な特長の一つが、その不安定さと脆弱性にあること、それを示す一つの指標としての構成分子の複雑さは別の機会に指摘しておいた。然らばこのような組織が如何にして1860年大統領選挙を勝ちえたのか。換言すれば、何故同党は人口密度のより高い北部諸州の連合に成功し、大統領選挙人を握り、然してホワイト・ハウスを掌握しえたのであろうか。

共和党脆弱性の起因するところは、大きく言って構成分子の複雑さと、党の追求すべき政策の多様さにある。このことをホフスタッターは大統領候補としてのリンカーン選抜にひきつけて、次のように述べている。「リンカーンはアボリション^①イストや黒人恐怖症者、高率関税論者や低率論者、硬貨論者と不換紙幣論者、前ホイッグ党员と前民主党员、メイン禁酒法論者とドイツ系の大酒家、ノーナッシングと移民」と言った全く異質的なグループの候補者としては最適の人物であった、と。

この指摘において注目すべき一点は、共和党が、そしてその政敵民主党との間の闘争が単に奴隷制をめぐる対立のみではなかったとの含意であろう。

実際アメリカ政治において、奴隷制問題が段々と極めて大きな関心を惹くようになってはいたが、それはアメリカ人有権者の誰にとっても「唯一の」、或いは全的な問題であった訳では決してない、との謂である。然らば通常、反奴隷制政党と考えられてきた共和党にとり、また北部にとって、黒人奴隷制問題は如何なる地位を占めたのであろうか。またそれと他の諸問題をどう関連づけるべきか。共和党が複雑な構成分子、従って単一の利益追求グループ、単一の信念を抱いた人々にのみ奉仕する組織でないことを認めた上で、なお且つそれは問わるべき大きな問題である。

これについての示唆を、同時代人で共和党系の有力紙の編集者として、反奴隷制派の指導者の一人として活動したグリーリ (Horace Greeley) から受けとりたい。1856年、「アメリカ人民は未だ反奴隷制派でないことが……私の骨身にしみ通っている」と嘆いた彼は、四年後も依然として同じ状況を経験している。「生粋の反奴隷制派は選出されえない。しかし関税派、河川港湾〔内陸改良〕派、太平洋鉄道派、フリーホームステッド派は、反奴隷制的であるとしても成功するかも知れない……多数派を惹きつけるほどに善良な候補者を選ぶつもりである」。

彼の言が正しいことを示す幾つかの事実を、我々は容易にあげることができる。確かに、たとえば移民の大量流入に伴う文化的緊張、奴隷制をめぐる対立、それに加えて経済的諸問題もまた、この期の政治的变化を生みだした複雑多様な諸問題の中で、奴隷制問題が依然として重要な役割を受持っていることを彼は指摘しているのである。

このような変化と政治的諸問題は、旧来のホイッグと民主両党を区分していた諸相違よりも、多くのアメリカ人にとってより重視されるに至った。従来の二大政党はこれらのアメリカ人の諸要求、諸変化に対応しきれず、政界の再編成を必然した。

しかしながら政治的変化のプロセスの完成に必要なとされたものは、より一層の組織化をはかる努力、潜在的内紛の調整、諸問題の中における優先順位の確定、およびより現実的には選挙戦術の発展と展開等であり、これらすべてが異なった諸グループを一つの成功的な連合体形成にとり不可欠であった。

しかし反民主党諸勢力は、どの問題が最も大切で最優先されるべきか、どの問題がそのため一時的に第二義的に扱われるべきか、について相互に一致点を見出していなかった。またどのような思想——たとえばノーナッシング主義か、奴隷制の道德観か、連邦についての概念か等——が唱導されるべきか、それとも掩いかくすことが利益なのかについても不一致であった。要約するに、反民主党勢力としての共和党内の間には、共通の基盤を持つ多くの領域が存在したと同時に、多くの内紛の可能性も存在したのである。

1860年大統領選挙時点でも、さらには選挙期間中でさえも存続したこの不一致は、或る程度まで共和党内で共同歩調をとることを困難にしていた。その結果、共和党指導者たちは絶えず党内融合に意を用いざるをえず、しかも融和は完全に成功したとは言えなかった。

やがては共和党に入ることになる人々のうち、少なからぬ数が依然として民主党を完全に見捨ててはいなかったし、他のグループはホイッグ党の再興を望むか、或いは新生の立憲連邦党 (Constitutional Union Party) に加わる意向を示した。しかし共和党は漸次に分派を克服し、可成りの実体を伴った統一性を持つ連合体へと融合していったのである。

共和党指導者はこれらの諸分派、換言すれば諸利益を束ねるために何を利用したか。それには継続する民主党政権による諸政策、即ち奴隷主権力スレイヴ・パワーの圧力によって各グループにもたらされた挫折感と不満とがとりあげられた。従って共和党の本質は反奴隷主権力と定義されうる。

このような融合努力の困難さと、それに伴う不安は、イリノイ州共和党内にあてたリンカーンの書簡にうかがえる^④。しかし後述するように、大きく言って共和党の努力は時代のコンテキストによって支援された。然して彼らのアピールは可能な限り広大な範囲のオピニオンに向けられたのであり、それらはただ反民主党的であること、反奴隷主権力的であること、反奴隷制的であることの故に、北部的政党として存在意義があるというだけで統一されたものであった。駆使された戦術もそれゆえ多様たらざるをえなかった。

一方、共和党が連合を完成しつつある間、民主党の状況が静的であった訳では決してない。民主党内の有力分子の離反(たとえばダグラス)は悩みであった。

また堅固な南部のイメージとは遠く、南部内での異見に苦しんでいた。合衆国の他の地域と同じく、全国的な政治問題、経済問題が奴隷州にあっても、ホイッグ党と民主党を分裂させていた。1860年に至っても、南部ホイッグの多くは依然として民主党の諸政策を好感していなかった。

しかし奴隷制問題の奔流や、共和党の興起、およびそれに伴う政治的、社会的大変改の恐怖が、多くの南部ホイッグを民主党の中に組みこませた。これら新参の民主党員の多くは同党の諸政策に異議を唱えることを止めなかったが、ただ一点、奴隷制問題については完全に同一歩調をとった。このことは特に銘記しておかねばならない。

それは奴隷制問題、即ち人種問題が南部政治の強力で恒久的な部分となったことを意味する。この問題が内戦前アメリカ政治の変容の最終局面を構成した。南部は民主党指導者の一人ダグラスの提唱した住民主権説に不信を示し、テリトリーにおける奴隷制を「連邦法」が擁護すべきことを主張した。北部民主党員はこれを政治的自殺行為と断じ抵抗を示したが、自らの選挙区での損害を免れえなかった。かくて同党南北双派は公開で論争を展開し、遂には分裂をみたのである。

ここに最初からセクショナルであった共和党と、辛くも外形的には全国的政党の擬態を保持していた民主党の全的な地域政党化により、旧来の二大政党政治は完全な破綻をみた。アメリカ人は最早や諸問題を合憲的方法、二大政党の枠組内で解決しえない事態を迎えたのである。北部にあって民主党を支持する人々の存在にもかかわらず、同党は最早や北部の不充足感に応えることを考慮しない奴隷主権力のマシーンだとする非難が確認された。

かくて逆に反奴隷主勢力が多くの異質性を克服して共和党に、そして北部民主党において表現をみた。ここにこの期における反奴隷制勢力が、反奴隷制なるスローガンの背後に真にどのような意図を有していたのかを理解する一つの鍵が示されている。然してそれらは、いずれもこの期の比類なき西部への膨張に起因する。即ちそれによって惹起されたテリトリーにおける奴隷制問題、新しく入手した西部の要求である内陸改良とそれに要する巨大な開発費、その費用は如何にして調達され、いずれの権威によって運用されるか——即ち連邦権

威、連邦の性格そのものに直接する。奴隷制擁護と、反奴隷制とはそれをめぐって、一方の極に州権論を、そして他方の極に連邦権限の増大を置いて、政治的に表現されるのである。

しかも南北いずれのセクションも、異なった主要関心事につき、異なった時点で、それぞれの両極を採用した。ここに我々は内戦への道程の複雑さに逢着する。このような複雑性と爆発性は、既存の二大政党のよく処理しうるものではなかった。

アメリカ人民の旧来の政党への不信と挫折感が、黒人奴隷制をめぐる闘争を、立憲政治の枠内で収拾するを不可能にした。かくて、ここでの論点は叙上の諸事象を背景に、アメリカ人民が黒人奴隷制をどのように理解していたか、或いは利用していたか、換言すれば「反奴隷制」勢力の勝利（リンカーンの当選）と、内戦への道程において黒人奴隷制はどのように位置づけられるべきかにおかれる。

(註)

- ① Richard Hofstadter, *The American Political Tradition and the Men Who Made It* (1948), p. 117. See also Glyndon G. Van Deusen, "Why the Republican Party Came to Power," in George H. Knoles (ed.), *The Crisis of the Union* (1965), p. 18.
- ② David M. Potter, *The Impending Crisis, 1848-1861* (1976), p. 420. 傍点引用者。
- ③ 次をみられたい。拙稿「政界の再編成と共和党の抬頭」大阪経済法科大学論集第9号(昭和55年3月)。
- ④ Abraham Lincoln to Schuyler Colfax, July 6, 1859, in Joel H. Silbey, *The Transformation of American Politics, 1840-1860* (1967), pp. 108-109 as "Source 31."
- ⑤ たとえば上院におけるビューー、ベンジャミン、ウイグフォール等の、テリトリヤ党機関をめぐる激しい意見交換については次をみられたい。
Comments in the Senate on the Split in the Democratic Party, May 22, 1860, *Congressional Globe*, 36 Cong., 1 Sess., pp. 2240-2241, 2247-2248.

（二）激動期の政局

1860年大統領選挙は、通常のそれとは少なくとも次の三点で大きく異なっている。第一に、大統領選出方法はアメリカ政治において二大政党制への執着を強固にする。それ故、一般には二人の有力候補者により選挙が戦われるのが通例であった。しかし1860年には四人の、しかもいずれも泡沫ではない強力な候補者間での闘争が準備されたことである。

第二は、これらの諸候補が通常の大統領選挙には見られぬほどの鮮明な選択肢を有権者に提供した点である。論争の基本的問題は、第一義的にテリトリーにおける奴隷制問題であった。第二義的に関税、ホームステッド、大陸横断鉄道等の経済問題などがとりあげられた。^①

このように政党が公けに選択し提供した「係争点」の他に、同年にはその選挙結果の彼方に大きく立像する問題——ユニオン分解の可能性が望見された。合衆国のあらゆるセクションの多くの人々がこの危険性を認識していた。事実、ベルとダグラスの立候補を刺激したのは、この問題の緊急性であった。これらの諸点を把握した上で、この危機的な選挙戦に至るまでのアメリカ政治の伝統と、それをまで崩した選挙戦を現出させた諸事件を概観しておこう。

二大政党制の利点は、少なくとも1840年選挙戦以降はホイッグ、民主両党の指導者により確認されてきたっていた。即ち両党は「すべての階級、地方、地域の人々」を党員としてきたが故に、党内異見の妥協を計る必要性を考慮するのみならず、さらにはこのような異質の組織を凝集させるには係争点を曖昧化することこそ望ましいと考えてきたのである。それ故、ことに大統領候補は話題の少ない凡庸性を要求されるのがアメリカの政治的伝統とも言えるほどに定着する傾向があった。まさに二大政党間であって、イデオロギー上の相違よりもその類似性が目立っていたのであり、この点にこそ「ユニオンの価値」が構築されていたとも言える。

しかしこの潮流は19世紀中期に激変を迫られた。その頂点に1860年大統領選挙がある。従って、一先ずその変化にと至る道程と、それをもたらした幾つかの問題を摘記することは、この期の理解にとって有用である。

黒人奴隷制およびその持つ社会的、経済的諸問題、就中、象徴的にとりあげられたテリトリーにおけるその地位が、旧二大政党間の相違を際立たせた——換言すれば二大政党間の相違をたてることを必然した。1848年にはフリーソイラーが北部民主党員の若干をその陣営から離反させたし、1854年のカンザス・ネブラスカ法、1856年のドレッド・スコット判決がさらにそれを加速した。かくて1860年までには、政党の両翼は一人の大統領候補をもって選挙戦に突入するほどの統一性を失ってしまった。1854年の共和党——全くのセクショナルな党としての誕生は、それらのことを完全に具現化している。

以上のことはより焦点集中的に、ドレッド・スコット判決、レコムプトン危機、1857年恐慌、それらが醸成した「保守の復活」として叙述されるであろう。

レコムプトン闘争は民主党に激変をもたらした。しかしこれによる民主党内の分裂は、必ずしも直線的に政敵共和党を利さなかった。約言すれば、この闘争過程において民主党が全く奴隷主権力のマシーンであることを自証したと同じ強さで、共和党が全くセクショナルな組織としての実体をさらけだした。「保守分子」は南部、北部いずれのセクションにも真の愛国者、ユニオニストが存在しないとの懸念を深刻に抱いた。それはやがて新生の共和党と競合すべき新党結成運動（立憲連邦党）にとつながっていった。そしてこの新党が地盤とする諸州の票こそ、前回1856年選挙の経験よりして共和党勝利に絶対的に必要とされていた点を併考すれば、事の重大さは瞭然である。

第三勢力として、テネシーの旧ホイッグ党员ジョン・ベル、ケンタッキーのジョン・J・クリッテンデンを中心に登場した立憲連邦党は、共和党にとって代って「新しい二大政党」体制を、共和党が目指しその存在理由ともした地域間競争的方向ではなく、旧来の政党間競合にと復帰させるべく努めていた。いわゆる「保守のルネサンス」である。

この新党結成の動きに共鳴した保守派の心情と、それが共和党に及ぼす被害とは、次にあげる一ケンタッキー人のクリッテンデン宛て書簡（1858年3月22日付）に明らかであろう。「このレコムプトン問題が……諸政党の新編成の場を与えはしないだろうか。より明らかに言えば、狂信主義や排他主義を持たな

いアメリカ人の全国的な原理、旧ホイッグが有する真理と公正な原理、そしてすべてのアメリカ人、北部の〔反レコムプトン〕民主党員すべて、旧ホイッグ系のすべて、共和党内の思想が最も健全な部分が、その下に団結しうるアメリカ的民主主義の最も良き特色の幾つかを持つ新しい名称を持った新しい党結成の機会を与えてはいないだろうか」。

さらに同年8月には、レコムプトン闘争が事実上、自由州派住民が多数を形成して或る種の落着をみたことにより、南部、奴隷主権力に対抗すべき「排他的北部政党」の必要をアピールし続けた共和党の立党基盤そのものが弱められた。共和党とは異なり、南部＝奴隷主権力への反対でなく、単にブキャナン政権への反対を基底にしたこの新保守政党は、1860年に共和党が制勝するに必要な低北部、境界諸州の「思想が最も健全な部分」、即ち保守分子を誘引する傾向をもって、共和党およびその中心をなすウイilmott原理の必要性さえ消去する怖れを生んでいた。それに伴って共和党指導者内に、北部における反奴隷制感情の減退と、南部へのより保守的・宥和的態度の出現を憂慮する声があがったのは自然とも言えた。まさに「1858年8月から1860年大統領選挙が始まるまで、共和党は最も深刻な挑戦」に直面したのである。

旧来の政敵民主党と、保守のルネサンスを腹背に迎えて、共和党は如何にして自己防衛しつつさらには党勢を伸張させうるか。先ず第一になすべきは、立党の原点を再確認し、且つ人心にその主張を浸透させることでなければならぬ。即ち同党は反奴隷制、より正しくはアメリカ的共和主義の敵である奴隷主権力の陰謀に対抗する排他的な北部組織たることの再確認である。1859年春の共和党全国委員会で印刷配布された Pamphlet と、リンカーンの「相分れたる家」演説、シュワードの「抑止しえざる闘争」演説が、それを十分に表明して余すところがない。

該 Pamphlet は共和党創設の真の動機を次のように記している。「共和党は奴隷主権力の攻勢に抵抗するという明白なる必要にその起源を有している」、立党以来の努力によってその攻勢とそれが惹起した諸問題の幾つかは解決されたが、奴隷主権力の態度は「一貫して不遜であり攻撃的である……それは中央政府の絶対的支配では満足しない……それは国会に対する周知の影響力行使で満

足しない。そのみならず自由人民からの絶えざる譲歩を要求し続けている」。その実例の一つがアフリカ奴隷交易再開の叫びであり、いま一つは恐るべき内容の新奴隷制保護法制定要求である。^⑨

奴隷主権力の「陰謀」が北部民主党員と共和党员との間に差をたてるため、また同党の存在理由とその正当化のために、且つは流出の危険性ある保守分子引留め策として、再び喧伝された。かくて奴隷主権力と民主党とを連動させ同一視することにより、その脅威を提示するために、古くは最初にそのような主張をなした自由党綱領さえ動員したのである。^⑩ 奴隷主権力の陰謀は、奴隷制をテリトリーに拡大することで留まらず、自由州自体にもそれを強制するものである、と。

南部での得票を期待できない共和党にとって、政敵は民主党というよりも、より正しくは民主党北部派(ダグラス派)と、例の動揺をみせている保守派であった。これへの対処は、二人の共和党指導者の演説においてよく看取されるであろう。リンカーンとシュワードをあげよう。

いみじくも二年後の大統領選挙の前哨戦となった1858年イリノイ州選出上院議席をめぐる、リンカーン＝ダグラス論争は特に注目されてよい。レコムプトン危機により新たに名声を附加したダグラスに対し、リンカーンは同じ有権者を前にして彼との間に政見の差をたてる必要を絶望的なまでに迫られていた。そして周知の如く、リンカーンはダグラスが軽視した奴隷制の「道徳」問題をそれにあてるべく提示したのである。リンカーンが疑いもなく奴隷制を悪と信じたのは真である、しかしそれは彼の基本的信条「相分れたる家は立つ能わず」の、いわば補強的作用を働くものとして考えられていたと解するのがより真実であろう。

奴隷制のテリトリーへの拡大につき「無関心政策」が有効としたダグラスに対し、リンカーンはドレッド・スコット判決に絡めてそれを激しく攻撃した。しかし彼の真意は、奴隷制の非道徳性、或いは奴隷制拡大の危険にあるのではなく、半ば自由、半ば奴隷の国家は存立しえないこと、そしてユニオン存亡の危険性は北部に対する邪悪で絶え間なき奴隷主権力の陰謀にあるとの理解と唱導であった。^⑪

いま一人の指導者シュワードも同様の論理を展開している。奴隷制をアメリカの共和主義の敵と断じ、奴隷主権力が「共和主義に則った合衆国憲法を貴族的な憲法に歪曲」せんとする陰謀を有しているとした上で、奴隷制と自由労働の間には「抑止しえざる闘争が不可避」とし、民主党は「奴隷主権力と全く同一のもの」と斬りすてた。ついで背面の敵、保守派のルネサンスに対し、且つはそれを吸収するために、彼らが「共和党に留まり、それを鼓舞することが必要」であり、「如何なる状況にあっても、彼ら〔奴隷主〕に従属したり服従するのではなく、彼らをリードするのが正当なる目的である」と主張した。¹⁴

かくて略述した以上の諸ケースが、それぞれいづれも奴隷制の非道徳性をでなく、奴隷主権力を真の敵と仕立てることによって、民主党南北双派を叩き、共和党内から流出し立憲連邦党に赴く危険のある、より保守的な分子を引止めんと苦心と意図とを明示している。民主党の分裂機運に恵まれながら、共和党の前途も決して平坦ではなかったのである。

共和党の自衛策、換言すれば民主党攻撃手段は叙上の他に、以下の方策が有用と考えられた。より急進的なこの策も、民主党＝奴隷主権力の方式に立って、それと共和党との相違を明確にし、且つ北部の反奴隷制感情の低下を阻止するとの線上にあった。即ち1850年大妥協の五つの重要部分の一つをなす逃亡奴隷法を、奴隷主権力の陰謀の具現と見做し、それへの抵抗として若干の自由州でみられた人身自由法の制定がそれである。¹⁵

民主党員は、南北双派を問わず、ほとんど全党的にこの人身自由法を神聖な1850年大妥協違反であり、且つ違憲との見解を表明し、事実いくつかの自由州では人身自由法の廃棄ないしは空洞化を実現させた。それにもかかわらず、たとえば1859年ニューヨーク州議会における一議員の人身自由法案支持の発言は、同法制定の意図と共和党の戦略を余すところなく表現している。「現在審議中のこれらの諸法〔人身自由法〕の傾向は、奴隷主権力の攻撃的前進を阻止すること、南部側の黒い脅迫の波を捲きかえすこと、奴隷主権力に対し奴隷制の拡大と永続化をはかるために他の諸政府〔自由州、准州の〕を強奪もしくは賄賂で籠絡することなしには、現在の境界内で奴隷制を維持するのが精一杯の限度であることを知らしめるにある」¹⁶。まことに人身自由法制定の意図が黒人の窮

況救出にあるのではなく、即ち奴隷制そのものへの攻撃ではなく、奴隷主権力が阻止さるべき対象であること、奴隷制の廃止ではなく精々その封じこめが真意であることを明示した余りにも率直な表現と言えよう。

約言するに、共和党は奴隷主権力の攻勢を前面に押し出すことにより、民主党と「保守のルネサンス」新しい第三党の出現という腹背の脅威をかわしながら、それを逆手にとって北部反レコムプトン民主党員と共和党内保守派吸収を計ったのである。かくて仕上げは、解体したとはいえ依然としてキャストィング・ボートを握るノーナッシング派の掌握であった。¹⁷

この多様で多角的な共和党戦術は、1858年中間選挙における各州および国会議員の当選者増へと結実する。特に民主党が北部で18の国会議席を失い、就中、基軸州であるニューヨークとペンシルヴァニアで勢力比が逆転したことは、来るべき大統領選挙を占う上で注目さるべき点であろう。¹⁸

加えて、一史家が「感情の両極化」¹⁹と表現したジョン・ブラウンによるヴァージニア州ハーパーズ・フェリーの襲撃(1859年10月16日)が、思わぬ方法で共和党を利した。即ち全国的に保守分子を糾合する可能性を持った第三党立憲連邦党が、少なくとも南部で成長する芽をほとんど完全に摘みとられたのである。

この事件を北部派の暴力性の具体例とみた南部人は、保守分子を含めて最早や北部の如何なる分子との提携をも考慮の余地がないとする状況にと進んだ。²⁰ その故に、この出来事は全く計算もしなかった方法で共和党への敵対勢力結集を阻み、それだけ同党の未来に幾らかの光明を投げかけたと言える。

1857年秋に、合衆国を襲った突然の恐慌も共和党に利した。この恐慌の複雑性と、それに伴う州レベル、国政レベルにおけるそれぞれの党への影響は一様でない。一般に言えば、かかる経済政策の失敗は政権党に帰せられ、それだけ野党の攻勢の具として有利に作用すると考えられるが、短期間に終わったこの不況はそのように単純に結論づけえない。しかし国政レベルにおいては、与党民主党に不利な材料となったのは明白である。²¹

ただここでアメリカ的エトスと絡めた上での該不況の政治的重要性は、最も端的に次の点に表現された。即ち政権の財政的不手際もさることながら、特にこの与党政権の稀にみる大規模な冗費と、腐敗をその因にとりあげたことであ

る。与党の失政は少数派たる野党の常套の攻撃手段であるが、「内戦前のアメリカ人にとり、高度に感情を刺激する事象——腐敗」がこれを単なる行政府の不法行為、越権行為としてのみ扱うことを許さなかった。「多くの人が、若い国のアメリカ的経験の脆弱さに深い関心を抱いていた」、このような経験の浅い若い国にとっての腐敗は、「専制政治につながる道であり、この共和国の崩壊に必至する」と一般に考えられていたからである。しかもこの期のブキャナン政権は「内戦前の最も腐敗した、そしてアメリカ史においても最も腐敗したその一つ」であった。²¹

この文脈において、ニューヨークのモルガン (Edwin D. Morgan) の次の発言は、たとえ戦術的效果を狙ったものとは言え、民主党と共和党との決定的な相違認知と、政局への重大な影響を考慮すれば、その重味のほどを無視できない。「途方もない諸悪、この国の道徳的感情にとって絶対的にショッキングなそれら……が、権力の座にある党によって我が人民の上に押しつけられた」。さらに他の共和黨員は言う、従って同党の使命は「すでにのめりこんでいる深い墮落」から連邦政府を救うことであり、民主党政権は「自由人民に対し、人間性に対し、立憲政府に対し、犯しうる最大級の犯罪」を働いてきたことを謝すべきであった。²²

まさに今や一大変革の時が来たのである。そして合衆国にこのような変化を求めたのは、叙上の考察で明らかな如く、決して黒人奴隷制自体をめぐってではないことが知れよう。

1860年には四候補が常になく相違点を明白にして選挙に臨んだ。民主党は一つの潜在的利点を有するようみえた。即ち同党は少なくとも形式的には、現存する唯一の全国的、^{バイセクショナル}超地域的政党であり、ユニオン分解の懸念が広く認識されていた時点にあっては、その超地域性が大きな資産として評価される可能性を準備したからである。しかしカンザスにおける闘争、特にレコムプトン憲法をめぐり²³、党は明らかに分裂の気配をみせていた。南部派の影響力はブキャナン政権支配を通じて増大し、それだけに経済政策——たとえば内陸改良、関税等でも反北部的傾向を強めていた。北部民主党員は同党を北部で存続させたいとするならば、党の南部支配を払拭せねばならぬことを自

覚するに至った。

共和党は極めつきの地域的政党であることを自認していた。その意味では、民主党ほどその全国的性格、従ってユニオン分裂阻止組織としての主張をなしえない不利を負った。しかし地域間闘争を、奴隷主権力陰謀への対決と定義しそれを最大限に活用することにより、共和主義政体の諸原理の守護神たる組織と、然らざる専制的、貴族的、奴隷所有階級支配の党との間の闘争へと翻案するに成功するだけの政治的熟成度を身につけるまでに成長していた。

立憲連邦党は、両党の醸成するユニオン分裂の危機感に乗じて、新しく共和党にとって代っての二大政党制を実現しそうな勢いをみせた。しかしこの党が全国的政党たることを阻止する幾つかの条件、とりわけジョン・ブラウン事件の重大影響はすでに指摘した。

どの政党もそれぞれに喧伝すべき利点と、悲観すべき弱点とを有していた。そしてそれらいずれにも、その大前提として「分離」への危機意識が存在していた。このような状況において、旧来の、即ちアメリカ的伝統たる二大政党制はどのように成功的に作動しうるであろうか。それが黒人奴隷制そのものよりも、より大きく当時のアメリカ人心を捉えていたテーマであった。

そもそも、この成長途上の国にあって、政党はことのほか重大な存在であった。この共和国を建設した父祖たちは、独立革命後の諸大事業を極めて巧みに仕上げた。ただ一つの点で彼らの業績は不完全そのものと言えた。即ち行政機関を作成する点でのミスであった。彼らにとり、もし行政府を作るとならば、そして君主制をとらぬとするならば、参考にすべき先例を持たなかった。また彼らは行政府が司法、立法両府と平等であり対等であることを望んだ。従って政府が国会によって選ばれることを拒否した。これらの条件に加えて、適当なコミュニケーションのシステムもなく、且つ投票所に赴くには余りにも拡散的に居住した人口などの状況が、いわゆる「大統領選挙人」制度を生んだのである。

このような選挙機構をどう操作するかについて、可成りの不安が抱かれたことは事実である。しかしG・ワシントンの時代は、彼の象徴性と国民的声望とがそれを掩蔽していた。この団結は彼の任期八年終了後に消失する。即ちその大統領職をアダムズが継ぐのか、ジェファソンに与えるべきか——一団の選挙

人は圧倒的に地域的投票をなし、「この新生の共和国は地理によって分たれ、その断絶ぶりは早くも1796年に明白に認められた」。このように広大で、且つ地理的に異なった社会での、このような分裂と闘争は上記三部門の他に新しいいま一つの制度的構成が必要であることを知らしめた。かくて一種の解決法として、「政府の第四の部門」としての連邦制度のもとにおける「政党」が出現したのである。

従ってアメリカの政党は、他の国と異なった重要性を持つことに留意しなければならない。しかしこの第四の部門の作成には多くの試行錯誤がくりかえされ、甚だ誤りにみちていたことは周知の事実である。そしてその失錯の一つが、しかも全く大きなそれが、1860年における民主党の分裂であった。そしてこの第四部門の崩壊がユニオン崩壊への道を準備したのである。

(註)

- ① Potter, *Impending Crisis*, pp. 430, 436. 奴隷制問題の重要性もさることながら、たとえば関税問題は多分ペンシルヴァニアでは重大であり、且つネイティヴィストの叫びを低減させるものとして提起されたとさえ言われている。Eric Foner, *Free Soil, Free Labor, Free Men. The Ideology of the Republican Party before the Civil War* (1970), p. 203. See also Richard Hofstadter, "The Tariff Issue on the Eve of the Civil War," *American Historical Review*, XLIX (1939), pp. 50-55.
- ② Kenneth M. Stampp, "The Republican National Convention of 1860," in J. Jeffery Auer (ed.), *Antislavery and Disunion, 1858-1861. Studies in the Rhetoric of Compromise and Conflict* (1968), p. 194. See also the introduction to Hofstadter, *American Political Tradition*.
- ③ E. Foner, *Free Soil*. See also Joseph G. Rayback, *Free Soil. The Election of 1848* (1970); Frederick J. Blue, *The Free Soilers. Third Party Politics 1848-1854* (1973).
- ④ 次をみられたい。拙稿「ドレッド・スコット判決——州権論の拡大的変容」文化史学第26号(昭和46年3月)。なお本判決の広汎でほとんど決定版とも言える研究は次の書であろう。Don E. Fehrenbacher, *The Dred Scott Case. Its Significance in American Law and Politics* (1978).
- ⑤ Michael F. Holt, *The Political Crisis of 1850s* (1978), p. 208.

- ⑥ 拙稿「二大政党と黒人奴隷制」大阪経済法科大学論集第10号（昭和55年8月）。なお次の諸研究も有用である。Roy F. Nichols, "Why the Democratic Party Divided," in Knoles (ed.), *Crisis of Union*, pp. 30-50; Lindsey S. Perkins, "The Democratic Convention of 1860," in Auer (ed.), *Antislavery and Disunion*, pp. 171-192; Dwight L. Dumond, *The Secession Movement, 1860-1861* (1963), pp. 35-76, 88-91.
- ⑦ Holt, *op. cit.*, p. 208. 傍点引用者。なお同様主旨の保守主義復活を歓迎する空気が北部全体に可成り強かったとの指摘が次にみられる。E. Foner, *Free Soil*, pp. 202-205.
- ⑧ Holt, *op. cit.*, p. 209.
- ⑨ 拙稿「旧南部における経済的独立の試みと挫折——南部商業会議」大阪経済法科大学論集第11号（昭和55年10月）参照。
- ⑩ 1860年3月1日、J・デイヴィスが上院に提案した決議案、ことにその第四決議の内容を指す。彼はこの考え方を同日以前にすでに幾度も公言していたし、後日より一層厳密化する。これについては後に詳述するが、さしあたり1860年2月2日案については Senate, 36 Cong., 1 Sess., *Journal*, pp. 112-113 を、3月1日の改訂案と採択に附された3月24~25日の採択決議については *Ibid.*, pp. 507-510, 513-518. をみよ。また1860年5月8日のデイヴィス案については次を参照するのが便であろう。A Slave Code for the Territories: Jefferson Davis's Senate Speech, May 8, 1860, in Robert W. Johannsen (ed.), *Democracy on Trial: 1845-1877. A Documentary History of American Life*, IV (1966), pp. 119-131.
- ⑪ Kirk H. Porter and Donald B. Johnson (eds.), *National Party Platforms 1840-1964* (1966), pp. 4-8.
- ⑫ 拙稿「リンカーン＝ダグラス論争」文化史学第35号（昭和54年11月）参照。
- ⑬ House Divided Speech, in Roy P. Basler (ed.), *The Collected Works of Abraham Lincoln* (9 vols., 1953), II, pp. 461-469; do., *Abraham Lincoln. His Speeches and Writings* (1962), pp. 372-381.
- ⑭ Irrepressible Conflict Speech, in Hans Trefousse, "The Republican Party, 1854-1864," in Arthur M. Schlesinger, Jr. (ed.), *History of U. S. Political Parties* (4 vols., 1973), II, pp. 1229-1238.
- ⑮ 拙稿「1850年妥協の成立と准州設立法——住民主権論の登場」大阪経済法科大学論集第7号（昭和54年3月）参照。なお逃亡奴隷法の合憲性については次をみ

よ。Allen Johnson, "The Constitutionality of the Fugitive Slave Acts," *Yale Law Journal*, XXXI (1921), pp. 161-182.

- ⑩ Charles S. Spencer, quoted in Thomas D. Morris, *Free Men All: The Personal Liberty Laws of the North, 1780-1861* (1974), p. 191. なお逃亡奴隷法、人身自由法の内容と、両者の抵触がもたらした地域間激情については次をみよ。Martin Duberman, "The Northern Response to Slavery," in Duberman (ed.), *The Anti-Slavery Vanguard: New Essays on the Abolitionists* (1965), pp. 395-413; Norman L. Rosenberg, "Personal Liberty Laws and Sectional Crisis: 1850-1861," *Civil War History*, XVII (1971), pp. 25-44; E. Foner, *Free Soil*, pp. 133-138. 拙稿「逃亡奴隷法と人身自由法——地域間危機の復活」大阪経済法科大学論集第8号(昭和54年10月)。
- ⑪ 彼らとの提携に用いられた諸手段と成功度については次をみよ。E. Foner, *Free Soil*, p. 204. 前掲拙稿「政界の再編成」、同「二大政党と黒人奴隷制」。
- ⑫ Holt, *op. cit.*, p. 213; David E. Meerse, "The Northern Democratic Party and the Congressional Elections of 1858," *Civil War History*, XIX(1973), pp. 119-137; Don E. Fehrenbacher, "Comment on Why the Republican Party Came to Power," in Knoles (ed.), *Crisis of Union*, pp. 21-29.
- ⑬ David M. Potter, *Division and the Stresses of Reunion, 1845-1876* (1973), "John Brown's Role: Emotional Polarization," pp. 86-89.
- ⑭ E. Foner, *Free Soil*, p. 147.
- ⑮ この恐慌の政治的重要性と、州および国政段階における影響の相違については次をみよ。George W. Van Vleck, *The Panic of 1857. An Analytical Study* (1967). See also E. Foner, *Free Soil*, p. 171; Holt, *op. cit.*, pp. 199-201.
- ⑯ 一史家は、これを "Honest Abe" のイメージと重ね合わせて政戦を有利に導こうとした共和党の戦術を研究テーマとしている。G. S. Boritt, "Was Lincoln a Vulnerable Candidate in 1860?" *Civil War History*, XXVII (1981), pp. 33-48, esp., p. 45. 傍点引用者。次も参照のこと。Holt, *op. cit.*, p. 214.
- ⑰ Stamp, "Republican National Convention," p. 201.
- ⑱ Potter, *Division and Stresses*, p. 90.
- ⑲ Holt, *op. cit.*, p. 197.
- ⑳ Nichols, "Why Democratic Party Divided," pp. 31-33. 傍点引用者。

（三）民主党の分裂

1860年4月、民主党チャールストン大会に向う列車内でインディアナ、ミシシッピ両州代表団のうち二人が出会った。話題が同党大統領候補指名の一番手ダグラスに及んだ時、彼らは決闘するか、それとも金銭を賭けるかと論争するまでに興奮した。両者は結局、ダグラスが「指名」された際、「当選」するチャンスをめぐって1000ドル賭けることを決めた。一般人心はこの両者ほど激越ではなかったかも知れない、何故なら彼らは同大会で最も激しく対立するであろうダグラス派と猪突派^{フアイアー・イーター}の代表団のメンバーだったからである。このエピソードは、まさにシュワードの言う「抑止しえざる闘争」が、民主党内にも存在することを予表するとともに、ダグラスが指名最有力候補であったことを示唆している。^②

このような同党の決定的分裂機運と、現実の生起を認識することは、次の事実にてらしても重要であろう。4月23日、チャールストンで開催された全国大会は同地で6日間、そして6週間の休会后、6月18日ボルチモアで再び6日間の会期を持った。

「アメリカの政党の全国大会で、これほど長期間の日数を費したのは1924年民主党大会以外、他にはない」、そしてこの大会ほどに複雑で敵しい闘争場面をみせたのも他にない。同大会は、第一義的に大統領候補の指名と、彼がそれに基づくべき党綱領の審議であった。候補指名には実に59回の投票がなされ、さらに南部代表団の退場による党分裂のシーンもみせた。かくて残存していた唯一の全国的政党が破壊され、この分裂がおよそ一年後にユニオン自体の分裂を招来した。^④

多様な地域、利益集団間の「調整の道具」として作出された政党、そしてその機能を巧みに30余年も運用してきた同党が何故に分裂をみたか。著名な史家ニコルスは、その最大因として当時の党指導者間の怨恨、リーダーシップの欠除、判断の誤りをあげる。しかしその分析が部分的に真であることを認めるとしても、依然として次のように問う方がより正しく思われる。即ちこの失敗は如何なる文脈内でおこったか、この失敗を招来した問題は何かであったか。リー

ダーシップの欠除——別言すれば如何に秀れたリーダーシップでさえもコントロールしえなかったどのような問題があり、どのような諸力が働いていたのか。

このような問いかけは、同党の分裂がこれが始めてではなく、すでに1840年代いわゆるバーンバナーズの先例があり、そして彼らが後に復党しえたに對し、1860年には何故それがみられなかったかを考え併せる時、一層その重要性を増すであろう。それを理解するためには、大会で扱われた対立的原理はもとより、二義的とはいえ大会の進行状況と、各派間の駆引きも、時に扱わねばならない。

党内の理論的対立は、ダグラスの唱える住民主権説とデイヴィスの奴隷制積極保護を求めた決議案に集約される。それらの両極を軸に、後述する如く三つの綱領案が審議された。

これに対する各代表団の態度は、最初から些も妥協する気配のないことを示していた。北西部代表団は、奴隷制保護項目を中心に据えた南部的綱領が採択された場合の決意を、大会一か月も前にオハイオのペイン (Henry B. Payne) のダグラスに宛てた書簡で表明していた。もし南部がそれを強行するなら、オハイオ州代表団は「党大会から脱退する準備がある。これが七つの北西部諸州のコースであることを疑う理由は存在しない」。

南部も同じく決然たるものがあつた。アラバマ州代表団は、例の新奴隷法条項が採択されない時には、大会から離脱するよう州議会により前もって訓令されていたし、他の南部諸州もダグラスが指名される際には退場する点で一致していたが、それは奴隷制保護条項挿入が基本であることを別の仕方で表現したものである。かくて戦闘線は大会前にすでにひかれていた。

1860年民主党大会の予兆は、実のところすでに1856年に認められていた。この1856年の重要性は略記する必要さえないが、一先ずは次のことを念頭に入れておくべきである。政敵共和党の急成長が、実体的且つ明瞭に視認されてきたこと、例のカンザス問題がユニオンの各地、各レベルで厭厭なく南北双方の人心を揺ぶっていたこと——即ち該地での「内戦」の勃発、ジョン・ブラウンによる奴隷制擁護派入植者五名の虐殺、国会でのカンザス問題をめぐる激論、サムナー殴打事件等、まさにこの一年は常にないほどの重大事件を、常にないほどの回数で経験したのである。このような年に、共和党は始めての大統領候

補を送って「勝利的敗北」と称される大躍進を示した。^⑧

言及を民主党に限ってみる。例の如く大会の実質的運営、換言すれば舞台裏の動きの中心は、古参もしくは実力ある上院議員グループであった。特にルイジアナのスライデル (John Slidell)、ベンジャミン (Judah P. Benjamin)、デラウェアのベイヤード (James A. Bayard)、インディアナのブライト (J. D. Bright) から四人の議員の動きは、次の諸点で極めて意義深いものであった。

第一は、勿論のことながら共和党に勝利すること、第二に党内では全くダグラスを嫌悪していたこと——それはカンザス問題での彼の言動に発していた、第三にピアス大統領を信用せず軽蔑し彼の再選を認めないと決意していたこと、第四に全国大会の開催地を新たに設定したことである。

同党全国委員会は大会がボルチモアで開かれすぎていること、成長しつつある西部の支持が緊要であるに鑑み彼らの願望を反映させる政略的必要から「西部の女王都市」シンシナティにと始めて大会場を移した。^⑨

この開催地変更は、それなりの政治的配慮として首肯できる面を持っているが、やがては禍根の一つを提供する前提になったと考えられなくもない移動だったのである。

前述の上院議員グループの暗躍は進行した。彼らは既述したラインに沿ってピアスを除外し、ダグラスを排し、代ってヴェテランのブキャنانの指名を企てた。彼の経歴と、特に1853年以来、合衆国を不在にしていた故のカンザス不祥事との無関係さが有利な宣伝材料とされた。かくてダグラスとピアスは脱落した。それへの反応は次の二点となって表示されることになる。

先ずダグラスは、もし決定的に争えばブキャنان指名を阻止しえたであろうに、譲歩した。しかも彼の譲歩は、1852年ピアス指名の際にもなされている。このような党への忠誠心による二度の譲歩に対する報酬としてでも、1860年には彼の指名が好意的に扱われてよいはずである。従って1860年大会における最大代表団ではあるが、指名に必要な三分の二ルールの定める数には達しない多数派を送りこんだ時、反対派はこの多数派に対して「道徳的義務」の下にダグラスを指名すべきだと考えさせる因を形成した。^⑩

それ故、1856年のダグラスは指名を受けなかったが自分の立場に全く失望し

ていた訳ではない。次の指名時には最有力候補として扱われるはずであったし、何よりも彼の友人であるケンタッキーのブレッキンリッジが副大統領に推されたからである。一方、同じく指名からはずれたピアス支持派の南部人は、その全くの落胆を償うべき何らの点も持たなかった。ただ次大会の開催地をチャールストンと指定することによって、幾らか宥められるように扱われたのである。たとえこの年、始めて大会開催地変更の先例を作ったとはいえ、次のそれにチャールストンをあげたのは民主党にとって不幸な選択の一つであった。

党内に相反する原理を持つ両極があり、しかもその敵意はダグラスと南部権益派との間の個人的怨恨で、余計に強められた。実際、「反ダグラス派分子は、彼に対する癒しがたい憎悪以外には何らの一致点を持たなかった」。これほどまでの憎悪が、しかも最有力候補に向けられたのは、この全国的政党にとって真に不幸であったとしか言いようがない。これほどの怨恨は何から生じたのであるか。

上院でのダグラスの発言、特にレコムプトン憲法論争時の彼の立場は、如何にしても消しえぬ嫌悪感を南部人に与えた。彼の唱導した住民主権説は、今や全く反南部的性格を持つと解されるに至った。しかもダグラスは、この原理を最善にして唯一の救国策と見做し、チャールストン大会における指名受諾条件であることを明言し、毫も後退しなかったのである。さらにドレッド・スコット判決との整合を企てながら、北部においての政治生命を維持すべく執筆されたハーペーズ誌論文は、共和党理論と規を一にするものと解され、南部における彼の立場を決定づけた。

南部人は、ダグラスが今や民主党への忠誠と信義を破ったと解した。二人の南部有力議員の国会におけるダグラス反対理由の開陳が、興味深くも正しくそれを説明している。「我々は彼と訣別した。何故なら彼が……約束を破ったからである。また彼がここ上院で、我々にこの問題〔テリトリーにおける奴隷制〕はすべて最高裁に委ねる旨の発言をしながら、選挙区の人々には最高裁の決意が如何になろうと……現実的には、我々南部人にとって不利になると語った」。「彼は再び我々に、いま黒い共和党の論理〔住民主権説〕を利用する意図のあることを示した。彼は故郷でそう述べている。そしてその論理を、ここ上院にお

ける諸演説の中で、民主党是に反して推しすすめているが故に訣別するのである」。

⑭ 一方ダグラスは応戦して言う、彼の提示した住民主権説は1850年大妥協、1854年カンザス・ネブラスカ法、1856年民主党シンシナティ大会において、明確に民主党の原理として南北双派が確認しきたったものである故に、これへの非難こそまさに党是への背信である、と。歴史的にみて、確かに彼の主張は間違っていなかった。

ただしレコムプトン憲法論争、リンカーン＝ダグラス論争、ドレッド・スコット判決、ハーパーズ誌論文が、住民主権説を少なくとも南部派の言うが如き「共和党理論」にまで変容しきったとまでいかぬとしても、それが持つ最大のメリットでもあり弱点でもある玉虫色^{ダブル・ミーニンク}の解釈を許容させなくなっていたのを見過、もしくは過小に見積っていた。南部はこれらの経緯を通じて、住民主権説は最早や奴隷制擁護に有用でないのみならず、却って有害と理解した。今や奴隷制は、そのような「原理」ではなく、合衆国憲法の「正当な解釈」^⑮によってのみ防衛しうるし、且つ正確な解釈を提示しその実行を迫ることがアメリカ人民の義務とされた。

かくて南部の態度はデイヴィス決議案にと集約され固定化し、ダグラスとの対立が決定的となり、しかも双方いずれも後退を認めぬ状況にと突入した。即ちデイヴィスが要求したのは、テリトリーにおける奴隷制の保護、より正しくはテリトリーにおける該制保護に対して、従来タブー視されてきた積極的な連邦保護法の制定であった。幾らかの文言の小さな修正はあったが、くり返し主張され、南部ドクトリンとなったその内容と背景は次の如くである。

即ち1859年国会が開かれた冒頭で、南部派支配下の大統領ブキャナンは上院に年次教書を送り、ドレッド・スコット判決の正当性に触れながら次のように述べた。この判決は「テリトリーにおける奴隷制問題の……窮極的落着」であり、奴隷を含め如何なる種類の財産をも合衆国の共有のテリトリーに携行しうる「権利をすべての市民」に保証したのみならず、「連邦憲法の下に、該地においてそれが保護される」ことを定めたものである、と。^⑯

ブキャナンが「該地でそれが保護される」と述べたその真意を、より明白に

述べたのが2月2日デイヴィスが上院に提起した一連の決議案である。「該地〔テリトリー〕において……必要なる保護を与えるのは、連邦政府の義務である。そして経緯によって、司法に適切なる保護を保証する権限なきことが判明したる時は、斯る欠陥を充足するは国会の義務である」。

ここにダグラスの運命が決められた。彼は大統領ブキャナンの庇護を受けとれないのみならず、攻撃さえ加えられた。司法部門は彼の政治的財産たる住民主権説を違憲と断じた。民主党南部派はデイヴィスを代弁者として、最も好意的に解釈しても「玉虫白」としかみえぬダグラス理論を最早や許容しない決意を示した。それはさらに南部権益派＝猪突派アラバマのヤンシー（William L. Yancey）によって確認され、合衆国憲法に「適ったドクトリン」、即ちテリトリーにおける奴隷制保護を綱領内に挿入しない限り、民主党の分裂をも辞さぬ決意が示された（チャールストン大会第五日目）。さらにダグラスはリンカーンとの一連の討論において、この政敵の政治的才能を証明する役さえ受持った。斯る条件下に、ダグラス派代表団は少なくとも形式的には民主党内最大派閥として、今や敵地ともいふべきチャールストンに赴いた。

この都市は600人以上の代表団、それに多くの策動家を加えた人数を収容するには余りにも不適切であった。宿泊施設、都市の規模がいずれも満足すべき状態にない上に、南部人は差別的待遇を露わにした。南部諸州代表団は、ゆとりのあるチャールストン・ハウスを準備され、私邸にも招かれて歓待を受けた。一方、ダグラス派はより貧弱なミルズ・ハウス内に、自らで就寝場を設営せねばならなかった。加えて高物価が、主として北部、西部諸州よりの代表団の懐中に影響を与えて、帰郷を早めさせた。

かくて特に民主党にとって運命的な分裂の日、大会第七日には会場、傍聴席はチャールストン人に占拠されることになる。まさに「チャールストンは、精神も魂も奴隷所有貴族制」の中心だったのである。

ダグラス派は大会代議員総数の三分の一を19票上まわる120人の最大勢力を擁していた。この数字を表層的にみる限り、ダグラスは全国的候補と言える。しかし彼の勢力は、民主党へ大統領選挙人の票が入ることを期待できない共和党系諸州からの代表団で構成されていた。事実、リンカーンがダグラスを含め

他候補より多くの一般投票を得た15州のうち、12州がダグラス派として民主党大会に臨んでいたのである。これはまさしく南部派が言いあてた如く、ダグラス派は“rotten borough”の代表団であった。南部派の不満は、実際の大統領選挙におけるダグラス票の非生産性を予見したこの分析にも一部起因する。

一方、南部代表団はプログラムで一致しなかったとしても、住民権説の虚構を確信する点では高度の同質性を示していたし、これに政権派民主党員を加えた連合体は、“rotten borough”的多数のダグラス派に幾つかの点で十分に対抗しうる勢力とも言えた。民主党の統一は事実上、崩壊していた。「1850年大妥協時の静謐は終わった」のである。

最大問題は採択すべき綱領と、ダグラス指名の可否であった故、大会での様な駈引きと、大会運営の詳細な記述は不要であろう。最重要係争点は、奴隷制の処遇であった。積極的に保護すべきか、住民に決せしめるべきか、廃止すべきか。そしてこれらが、それぞれの方策を主張した「個人」の問題になっていた。その故、最大問題は「ダグラス問題」とも言えた。

綱領委員会で報告された草案は三案あったが、より簡潔には次の二案に集約できよう。南部は、「必要とあれば、連邦政府のすべての部門〔国会を含むことを意味する。従って国会不干涉を根幹とするダグラス理論と激突する〕は、テリトリーにおいて個人の権利および財産権〔奴隷を意味する〕を保護すべき義務を有す」と主張し、北部派は「テリトリー内の奴隷制に関する……准州議会権限の性格と範囲、および国会の権限と義務」については、最高裁に委ねるべきことを主張した。問題は確実にテリトリーの奴隷制をめぐる戦われた。

ダグラス派の主張は、住民権説を基底に、この問題を定言的ドクトリンとして強行するのではなくオープンにまかせることを歓迎する旨を示し、南部派にとっては、その許容は明らかに確立されたアラバマ綱領、デイヴィス決議案に代弁される南部権益の放棄を意味した。

この両者間に合意、妥協が成立しうるか。一史家によれば、この二命題間の相違は「1787年合衆国憲法制定会議に参集した時の諸懸隔よりも、ずっと大きいとは言えない」としているが、しからば「妥協の一束」と評される合衆国憲法を作成した父祖の例にひそんで、つぎはぎ細工的に諸相違部分を切りとって、

結局は統一的文書(綱領)を作成する可能性があったか。それを綱領草案への投票状況、ダグラスの基本的立場の再確認、猪突派の最右翼ヤンシーの発言の吟味を通じて、うかがってみる。

先ずダグラス派の主張は、共和党急進派と過激な奴隷主権力との間の、真の妥協的立場と言えるものであった。「我々は1000万ドルもの投資を飲みこんだ奴隷制を一夜にして破壊するつもりもなく、多数派の意志に反して該制を拡大するつもりもない。我々は奴隷制の拡大、廃止いずれの側よりする分裂的アジテーションを留めようとするものである。我々は合衆国憲法を奴隷主権力拡大の具に墮さしめるつもりはない……我々は人民をして彼らが欲するものを決定させ、人民が奴隷制を保有しうるか否かを合衆国憲法に則り定めさせんとするものである。もし人民が合衆国憲法の規定を好まぬと選択した際、彼らにはそれを合法的に改変する手段がある」^⑩。

これらの発言は今日、過去を振りかえりうる有利な地点に立つ史家によって、ダグラスがリンカーンとの討論、特にフリーポートにおけるそれによって、「追いつめられ挿入した弱点」と断じられているが、少なくともこの時点におけるダグラスの立場と、その真摯さを明らかに示している。

それ故、中道を歩み、宥和と協調を求めたダグラスとすれば、南部が民主党の——従って合衆国全体のバランス・オヴ・パワーを握っているのであり、彼らの譲歩なしには国家の保全も、彼の指名と当選も考えられなかった。そして彼はそのいずれをも心より欲していたのである。

上の発言に代表される綱領案が投票に附された時、165票対138票（自由州では154対30、奴隷州では11対108）という全くセクショナルな投票結果をみた。この採択がなされるや、分裂が始まった。アラバマは正式に大会場から退出し^⑪、ミシシッピ、ルイジアナ、サウスカロライナ、フロリダ、テキサス、およびデラウェア代表団の三分の一と、アーカンソー代表団の一部がこれに続いた。翌日、ジョージアとアーカンソーの残余の代表のほとんどが引揚げた。12年前にはヤンシーの退場に従う者ただ一名、「一人のドン・キホーテと、一人のサンチョ・パンサ」と酷評された彼が、今や全く同じ問題をめぐって上述の如く全低南部を従えて会場を去ったのである。「南部ナショナルリズム」の高揚、^⑫

従って民主党分裂の気運は、この期間にかかる水準に達していた。

ダグラス派は南部の譲歩を求めた。それへの南部の応答は、ヤンシーの次の言に明示される。「我々が諸君に譲ってもらう立場にある。北部の紳士諸君、我々が諸君の如何なる権利を侵害したことがあろうか。直接的にしろ間接的にしろ、諸君の制度の如何なるものを我々が攻撃したであろうか。諸君の家庭の神聖さを侵すような、或いは他人をして侵さしめるような法律を我々が通過させたことがあろうか。また諸君の生命を危険な目にあわせ、諸君の州の基本的な制度を破壊するが如き法律を通過させたことがあったらどうか……諸君が内的もしくは州内の平和が危険にさらされてもおらず、財産も危うくなく、諸君の諸自由、基本的制度が危険にさらされてもない時点で、諸君に兄弟として〔我々がなしたと同じ方法で〕我々に譲ってほしいと今日要求することは分に過ぎるのだろうか——兄弟として我々の疑念を静めるために、諸君が何ら失うことのない、そして本質的に正しいことを諸君に譲ってほしいと頼むことは過ぎたる願いであろうか」。

双方の側とも譲らなかつた、いや互いに譲歩を強要しあつた。「その立場〔住民主権説〕を捨てること……それは自由諸州の民主党の壊滅と、即刻で不可避的な悲劇」をもたらす、とはダグラス派の論であつた。政治的には、彼らも南部人と同様に絶望状態にあつた。もし彼らが、この南部権益派の綱領を許容して帰郷したならば、ごく最近の1856年の苦い結果と、それを辛うじて凌いで残されたごく僅かの北部の民主党系州でさえも生き永らえることは出来ぬであろう。それは政治的自殺を意味した。そしてダグラス派は、「始めてしっかりと組織された南部が、厳しい解釈を身につけたのにぶつかつた」のである。しかも大会場が「カルフーンの骨が眠っている教会墓地に近接」していたのは、この際、偶然事以上の意味があつたかも知れない。

しかし一見、完全に絶望的分裂状態に突入した民主党にとって、希望的な観測、或いは楽観を許容させるような要素が幾つかあつたのを忘るべきでない。政党人が、しかも長期に亘って超地域的調整作用を果してきた組織を、一気にそのように簡単に放棄する気運を持たなかつたこともまた事実だからである。

党内には、第三の要素があつた。黒幕として働いたニューヨークがそれであ

る。同州が南部と強い絆を持っていたこと、基軸州としての自負から常に紛争の因となった歴史を持ったのは周知の事実である。ニューヨーク市長ウッド(Fernando Wood)は、ニューヨーク州代表団の正統派は同市選出のそれであるとの主張の下に、南部派支持を画策した。彼らはダグラスに好意を持たなかったが、同時に南部諸州が僅かに120票しか有しないことを知っていた。候補指名に必要な票数は152であった。

これらの事実から、ニューヨーク代表団のとった術策は強要的な談合的平和策とでも呼ぶべきものであった。しかしダグラス派は、前記低南部のみの8州離脱という限定的分裂を怖れてはいなかった。むしろ指名のルールである三分の二の多数票が、敵対的代表団の退場に伴う総数の減小により、入手可能になるとさえ考えていたからである。

この期待を砕いたのは、ニューヨーク代表団であった。かくて両派の譲歩を求めた同代表団の動きは、ダグラス派に衝撃を与え、党分裂を促進させるだけの結果に終わった。57回の投票の末、ダグラス派は8州がすでに退場した後も、反対派が三分の二ルール適用下に、ダグラスを敗るに依然十分なほど残留しているのを認めざるをえなかった。

かくてチャールストン大会10日目、6月18日ボルチモアでの再会を約して休会を余儀なくされた。一方、退場という強硬手段を示すことによりダグラス派からの譲歩を狙った離脱分子も、いささか奇妙にも意気銷沈して、6月11日リッチモンドでの再会を宣言してチャールストンを去った。

チャールストン大会からボルチモア大会までの、各派の様々で複雑な駆け引き、ボルチモア大会における党の最終的分裂に至るまでの経緯について詳述するのは、さほど有益ではない。次のような各派の思惑と、その計算違いと、全国的雰囲気とを摘記すれば十分である。

全奴隷州15のうち、退場したのは低南部のみの8州であった。退場の主旨をヤンシーは、「我々はユニオンを維持することも、破壊することも求めてはいない。むしろそれよりも、南部の合憲的権利を維持し、退場した南部諸州の立場を明確にし、それ以降の行動を明らかにすることを望んでいる」と述べている。

しかし残余の退場派がすべてそう考えた訳ではない。彼らの退場目的のうち最大の一つは、これにより妥協的な候補者の指名、双方が綱領を改訂するための談合の可能性を秘かに求めたことである。そのような状況が現出すれば、彼らは各自の選挙区において依然、政治力を維持しうだけでなく、全国勝利の機会も期待しようと考えた。また対外的には、共和党の最有力候補と目されるシュワードが主張した「より高次の法」、「抑止しえざる闘争」概念が、北部人心の間にもその過激性を想起させると推測した。このように退場派は、共和党内におけるシュワードの敵の数をかぞえ、北部での彼の急進主義不安の声に賭けた。当時チャールストンでは、誰もリンカーンを夢想だにしていなかったことが十分に想起されるべきである。

ダグラス派は、ボルチモアで票を伸ばしたが依然として三分の二に達しなかった。南部派はさらに小勢力となった。かくて双派は、それぞれに正・副両大統領候補を指名し、遂に残存していた唯一の全国的政党はこの都市において死滅した。

以後、史家は何故に南部派は共和党の勝利を保証するが如きコースを採ったのか、またダグラス派は何故に党の存続を願っての譲歩をなさなかったかを常に問い続けている。しかし、「確かに、民主党の分裂は確信されており、ニュースではなかった」のである。共和党系諸紙は、早くからそれを予測していた。そして低南部諸州の「秘密情報源」も、南部諸紙に分裂の意図を流していた。⁴⁰ 民主党は死んだ、そしてユニオンの生命も終わったのである。

一史家は、この分裂を次のように説明している。「南部代表団が故意に党を紛砕した。彼らは〔無責任にも〕推すべき候補者を持たずに、チャールストンにやって来た」、「大部分が奴隷主で構成されている代表団にとって、権力とは本来どのようなものが判然としていた。特にジョン・ブラウン襲撃事件のショックの直後においては、権力は防禦のためにも、生き永らえるためにも、かつてないほどに必要であった」。その権力を彼らは長期に亘り、政党支配を通じて維持してきた。「その党が今や彼らの目的を適える道具でなくなった故に、破壊したのである」、「ダグラスとその支持者は、絶望的にはあるが党機構を救おうと努力した。しかし彼らは、それをなしうるほどには強くなかったし、

またそれに代るべきものを持っていなかった」。

④

ここでは党分裂の責が、意図的な南部派の行動に帰せられている。しかし筆者は、多数の代表団を擁したダグラス派も、いわゆる“rotten borough”からのそれであったことも同時に想起すべきだと信ずる。そして民主党そのものの内部に、「抑止しえざる闘争」が存在したことを認めるべきであるとも考える。

民主党の分裂が意図的になされたものか否か、それがまたユニオンの解体に至るように計算された線上にあったか否かにかかわらず、この党の分裂は極めつきの明白さで、合衆国解体に影響した。しかもそれは、内戦勃発の様態にさえ次のように見事に反映されている。即ちチャールストン大会で脱退した8州のうち、7州がデイヴィスを大統領とする南部連合を形成した最初の7州と全く同一だったのである。

またボルチモアでの第二分裂において、ヴァージニア、ノースカロライナ、テネシー各代表団は挙って退場した。一方、ケンタッキーとメリランド代表団は分裂的に行動した。同じパターンが、サムター要塞砲撃以後に再現された。即ちこれらの州のうち始めの3州はすべて、他の2州は分裂的に南部連合に加入したのである。

⑤

内戦への突入、南部連合への加盟状況をこれほど象徴的に予表した事実は、真に興味深いものがある。まさにその意味においても、民主党の分裂はユニオンの分裂に直接したと言うべきである。

(註)

- ① Perkins, “Democratic Conventions of 1860,” p. 171.
- ② Robert W. Johannsen, “Comment on Why the Democratic Party Divided,” in Knoles(ed.), *Crisis of Union*, p. 58; Dumond, *op. cit.*, p. 35.
- ③ Potter, *Impending Crisis*, p. 407. この大会の秀れた叙述には次がある。Roy F. Nichols, *The Disruption of American Democracy* (1948), pp. 288-322; do., “Why Democratic Party Divided,” pp. 30-50. また次の各著も有用である。Allan Nevins, *The Emergence of Lincoln* (2 vols., 1950), II, pp. 203-228; Avery O. Craven, *The Growth of Southern Nationalism, 1848-1861*

(1953), pp. 323-334 ; Dumond, *op. cit.*, pp. 35-91.

- ④ Nichols, "Why Democratic Party Divided," pp. 37-38.
- ⑤ 1844年のヴァン・ビューレンの指名獲得失敗は、1860年分裂の一因ともなった党大会の三分の二ルールであること、バーンバナーズについての略述については次をみよ。Dumond, *op. cit.*, pp. 37-38, 39-41 ; Potter, *Impending Crisis*, p. 408 ; Johannsen, "Comment on Why the Democratic Party Divided," p. 56.
- ⑥ Payne to Douglas, March 17, 1860, quoted in Percy Lee Rainwater, *Mississippi : Storm Center of Secession* (1938), p. 121.
- ⑦ Potter, *Impending Crisis*, pp. 408-409.
- ⑧ これらについては、すでに別の機会に詳述しておいた。さしあたり前掲拙稿「二大政党と黒人奴隷制」参照。
- ⑨ Nichols, "Why Democratic Party Divided," p. 39.
- ⑩ Perkins, "Democratic Conventions of 1860," p. 173 ; Potter, *Impending Crisis*, p. 408.
- ⑪ Nichols, "Why Democratic Party Divided," p. 40. このように友人であったダグラスとブレッキンリッジとが、次回大統領選挙では最も激しい対立候補として相争うに至るのは、皮肉であると同時に、この四年間が如何に激動期であったかの証左でもある。
- ⑫ Perkins, "Democratic Conventions of 1860," p. 172.
- ⑬ この点については、拙稿「ステイヴン・A・ダグラスと住民主権原理」文化史学第36号(昭和55年11月)をみられたい。
- ⑭ *Congressional Globe*, 36 Cong., 1 Sess., II, p. 1159 (Curry) ; *ibid.*, III, p. 2241 (Benjamin). See also Dumond, *op. cit.*, p. 37.
- ⑮ それがいわゆるアラバマ綱領の立脚点であり、デイヴィス決議案の中心点であった。Dumond, *op. cit.*, p. 35.
- ⑯ J. D. Richardson (ed.), *A Compilation of the Messages and Papers of the Presidents, 1789-1897* (10 vols., 1907), V, p. 554.
- ⑰ *Cong. Globe*, 36 Cong., 1 Sess., p. 685 ; Nevins, *Emergence of Lincoln*, II, p. 179 ; Nichols, *Disruption of American Democracy*, pp. 281-284 ; Potter, *Impending Crisis*, p. 403.
- ⑱ Nevins, *Emergence of Lincoln*, II, pp. 216-217.
- ⑲ Dumond, *op. cit.*, p. 37.

- ⑳ Perkins, "Democratic Conventions of 1860," pp. 172-173. See also Ulrich B. Phillips, *The Course of the South to Secession* (1939), p. 136.
- ㉑ ダグラス派代表団の性格、出身州の詳細、実際の大統領選挙においてリンカーンに赴いた州のうち12についての紹介は次をみよ。Dumond, *op. cit.*, pp. 37-38 ; Nichols, "Why Democratic Party Divided," pp. 42-43.
- ㉒ 各派閥の性格と、それらが生みだした大会雰囲気の良い描写については次をみよ。Perkins, "Democratic Conventions of 1860," pp. 174-177. See also Arthur C. Cole, *The Irrepressible Conflict, 1850-1865* (1934), Preliminary page ; Phillips, *op. cit.*, pp. 101-119, 152.
- ㉓ Perkins, "Democratic Conventions of 1860," p. 179.
- ㉔ Dumond, *op. cit.*, pp. 44-50.
- ㉕ Nichols, *Disruption of American Democracy*, pp. 298-302.
- ㉖ Perkins, "Democratic Conventions of 1860," p. 179.
- ㉗ Dumond, *op. cit.*, p. 46 ; Perkins, "Democratic Conventions of 1860," p. 180.
- ㉘ Potter, *Impending Crisis*, p. 410. See also Dumond, *op. cit.*, pp. 43-50.
- ㉙ Potter, *Impending Crisis*, p. 410.
- ㉚ Speech of W. L. Yancey of Alabama, delivered in the National Democratic Convention, Charleston, April 28, 1860, quoted in Dumond, *op. cit.*, pp. 47-48.
- ㉛ Nichols, "Why Democratic Party Divided," pp. 43, 44.
- ㉜ Dumond, *op. cit.*, p. 46. ただしダグラスは大会第四日目に友人あて、南部の主張を全面的に認めたドレッド・スコット判決づきのシンシナティ綱領受容の電報を送って、南部に対する最大限の譲歩をなす姿勢を示している。Perkins, "Democratic Conventions of 1860," p. 180.
- ㉝ ニューヨークのビジネス界と南部の親和性については次をみよ。Philip S. Foner, *Business and Slavery. The New York Merchants and the Irrepressible Conflict* (1941). その他ニューイングランド諸州の妥協工作については次をみよ。Perkins, "Democratic Conventions of 1860," p. 183.
- ㉞ Potter, *Impending Crisis*, pp. 411-412.
- ㉟ 現実の低南部の退場の他に、ダグラス派も一定の条件下、即ちアラバマ綱領採択の際には退場を決意していた。南部指導者も、その可能性を認識していた。Robert Toombs to Alexander H. Stephens, February 10, 1860, in Ulrich

- B. Phillips (ed.), *The Correspondence of Robert Toombs, Alexander H. Stephens, and Howell Cobb* (1970), p. 461.
- ③⑥ Potter, *Impending Crisis*, p. 412.
- ③⑦ 両大会間の諸活動については次をみよ。Dumond, *op. cit.*, pp. 62-75; Nichols, *Disruption of American Democracy*, pp. 306-314. また6月18日～6月23日ボルチモア大会については次を参照されたい。Dumond, *op. cit.*, pp. 88-91.
- ③⑧ *Ibid.*, p. 59.
- ③⑨ Nichols, “Why Democratic Party Divided,” p. 44. 民主党が最終的には再統一されると信じた南部指導者は決して少なくはない。たとえばノースカロライナのクリングマン上院議員をはじめ、デイヴィスでさえも、そのような期待を表明した。*Cong. Globe*, 36 Cong., 1 Sess., p. 1939 (Davis); *ibid.*, p. 1967 (Benjamin); *ibid.*, p. 1965. 因みにデイヴィスは、この主旨を5月7日、8日の両日とも表明している。
- ④⑩ Potter, *Impending Crisis*, pp. 413-414; Perkins, “Democratic Conventions of 1860,” p. 183.
- ④⑪ Nichols, “Why Democratic Party Divided,” pp. 46-47.
- ④⑫ 第一回の分裂時に加わったアーカンソー州のみが、内戦前の「分離」時では第二波の中に入る変身をみせた唯一の例外である。

(四) 共和党シカゴ大会

時の利を計ったわけではない。しかし確かに地の利は、共和党に最大効用をもたらした。1860年5月16日、生誕六年の新生党は民主党の分裂を視、いま一つの政敵、立憲連邦党大会が休会を宣した6日後、大会のために特に新設された新ホール、シカゴのウイガムで開催された。大統領候補指名と、同党にとって二回目の綱領を作成するためであった。^①

民主党の分裂により、ユニオンの解体は視認されえた。しかし同時に、その危険と可能性は、共和党の誕生以前から存在したこと、また逆に1860年大統領選挙の結果如何によっては、それが一掃されえたかどうかは尋ねられてよい問ではなかろうか。言わんとするのは、従来、共和党の勝利、リンカーンの当選が、分離から内戦にと直接したとの説に、少なくとも若干の留保条件をつける必要の有無を再考すべきではないか、との疑問提起である。

約言するに、1860年共和党大会は最有力候補と目されたシュワードでなく、リンカーンを指名した。その意味を次のように翻訳する。即ち内戦は何故あの時点で、あのような表現でスタートしたのか、その説明として共和党は1860年に如何にしてあのような党勢を築きえたか——換言すれば、同党組織が大統領選挙をかちとりうるほどに「保守的」でありえて、同時に後の大叛乱に対処しうるほどに「刺激的、挑発的」でありえたのは何故か。これらへの解答が、初期共和主義の本質部分の多くは、リンカーンが同党リーダーシップの頂点に立ったことの中に見出される。

四年前にフレモントを指名して以来、同党は長い道程を歩んできた。誕生時点では、新しく且つ試練を経っていない組織であり、第二番目の大政党としてあったもののアメリカ党にもとり囲まれ、ネイティヴィズムを明示することなくネイティヴィストの支持を得るといった不安定な作業をなさねばならなかった。また誇張的に反奴隷制政党と烙印を押されたため、アメリカ政治の伝統では不利とされる one-idea party の印象を強く与えていた。その故、「1856年には、共和党は真に選挙に勝つことを期待していなかった」。

この新党の早期消滅を予言する有力政治家は多かったし、それを主張する十分な理由が存在した。従前に出現した大政党とは異なり、共和党は疑いもなくセクショナルであった。さらに北部に限定しても、その勢力分布は一様でなかった。動員すべく信に足る財政的裏付けを持った州内、或いは州際組織を持たなかった。参加したメンバーは、過激な反奴隷制派から、この党を利用して禁酒運動を成功させようとする者、移民とネイティヴィストなど、多様で不安定な要素を持つ異質的な人々の集団であった。高率関税、ホームステッド、内陸改良など、経済政策における優先順位を異にするグループの集りであった。さらに反奴隷制を錦旗にしなが、同党の少なからぬ分子が持っていた紛うかたなき黒人恐怖症と人道主義併存の矛盾など、まさに同党の基本的特長は、その脆弱性にあった。

かかる弱点を抱いた新生の党が、如何にして長期に亘り強大な権力を維持した政権党(民主党)に勝利しえたか。疑いもなく当時の最大係争点であった黒人奴隷制と、同党はどう関わったか。また該制が、この政治的革命に如何なる役

割を演じたのか。

同党の誕生と成長には、一連の諸事象——抬頭しつつある産業資本主義の諸要求、拡大するフロンティア、人道主義的改革の高まり等——が、無視しえない要因としてあずかっている。しかし、これらがどのような形と速度で、そしてどのような強さの成功度で表現され、組織化されたかは、むしろ可成りの部分、偶発事、幸運、それに加えて自発的決定に負うところが少なくない。

このような組織が政権党たるべきには、如何にして党の統一をより堅固にするか、その際の統一原理を何に求めるかの原理の問題と、制勝すべき選挙戦術の検討が必要である。これら二点のうち、前者については、吸収した先行諸政党の考察といった、いわば歴史的接近と、後者については、1856年大統領選挙の分析から導き出される戦略および戦術、即ち1860年同党綱領と、以前のそれとの比較が要求されよう。

1854年に出現した共和党の系譜を、1848年の自由土地運動に求めるのが一般である。即ちすでにこの年、アポリシヨニストを含む民主、ホイッグ両党の離反分子の連合体、主目的は連邦テリトリーからの奴隷制排除、さらに内陸改良、ホームステッド、高率関税などの経済計画が提示されていたからである。

勿論、この党が制した得票率15パーセントは、リンカーンの得た55パーセントに比すべくもなく、消滅速度も急速であった。しかしその精神は、アメリカ政治において強力な潜在力として残存し続け、新たな吐け口があれば常に噴出する状態にあった。そしてその機会は、1854年カンザス・ネブラスカ法により提供されたのである。

その故に、共和党の成立、統一原理、抬頭因を、反奴隷制に見出すのが主流となった。しかし、その説明の中心に経済的動機を据えたのは、C・A・ビアードであった。彼によれば、農本的南部は保護関税、内陸改良、その他新しい産業的アメリカの諸要求を阻害する存在として、これらの新興勢力から常に攻撃を受けてきた。かくて共和党は、奴隷主権力による様々な枷から資本主義を解き放つ「経済革命」の政治的執行者として描かれた。

この解釈は、多くの亜流を生み出しながら強大な学派を形成した。可成りの説得力を持つこれらの説を紹介、批判する余裕はないが、結論的に言えば、そ

れには初期共和党統一の中核にあった「感情」的側面への考察が乏しい。要するにピアード学派の基本的瑕瑾は、同党を内戦後の党の性格により判断しているのであって、結果と原初の意図とを逆転させている点にある。「奴隷制」なる語は、地域間闘争における様々な具体的諸問題の「象徴」となっていたのであり、その故に様々な意味内容を持ったことを想起すべきである。

大統領選出方法は、アメリカ政治において二大政党制を強化する傾きを持つ。さらに二大政党間の相違よりも、その類似性が際立っていた。もしこれがアメリカ政治の伝統であり、「ユニオンの価値」とするならば、政治的民主主義の愚弄がユニオン維持に対し支払わべき代償だったとされよう^⑥。しかし、かかるアメリカ政治の流れは、19世紀中期までに、奴隷制をめぐって激変したのである。地域間の、そして政党間の類似性に代って、相違と緊張が支配的となった。かくて旧来の二大政党の変質、解体、再編成が招来されたのである^⑦。

上述のことよりして、共和党の掲げる反奴隷制とそれに矛盾する人種差別主義の併存、アメリカ政治における伝統の変化——類似性の強調よりも対立点の明示——、二大政党制と大統領選出方法、共和党の経済計画、などの諸要素が包括的に考察すべきことが明らかであろう。カンザス問題を、以上のことに連動させれば共和党の基本的性格と、戦略とが浮上する。

内戦前、多くの共和党員は党内に人種関係および黒人の権利について、一貫した立場、コンセンサスの無かったことを告白している。東部人と西部人、前ホイッグ、前民主、前自由党员などの異なった背景と出自が、確かにそれを困難にさせた。大きく言って、黒人と白人との距離を幾らかでも縮めるために、党の指導者たちは政治的権利、市民権、社会平等性の三つの大きな柱をたてて、それら三者をすべて黒人に与えるのではなく、そのうちの一者または二つを与えることを強調したのである^⑧。

それにもかかわらず、内戦前夜、黒人に対する共和党の態度は政敵民主党のそれと明白な相違をみせていた。その他の問題と同じく、それはリンカーンによく代表されている。たとえばシュワードが黒人参政権を好感してきたという記録が、1860年に彼が人種偏見の強い西部諸州で得票しえないだろうと予測させ、それが指名からはずれる最大因の一つとなった。一方、西部州イリノイを

地盤とするリンカーンは、人種偏見の強さを熟知していた。「良き根底に立ってであれ、悪い土壤に咲いたものであれ、普遍的感情は無視しえないものである」ことを知っていた。

多くの西部共和党员と同じく、彼は黒人参政権に反対し、且つ熱心な植民論者であった。しかし彼は全く人種偏見の奴隷になりさがった訳ではない。彼の当選直後、ニューヨーク・タイムズはリンカーンの黒人観を次のように要約している、「彼は黒人参政権への反対を表明している……しかし合衆国憲法の下における市民的、人格的権利の完全な平等を黒人に保証すると主張している」^⑨。

東部共和党员の多数は、これよりも進歩的であったし、反面、多くの西部共和党员はリンカーンが余りにも進みすぎていると感じた。しかし彼自身は、党内における不確かで動搖的なコンセンサスを代表して発言したにすぎない。要約するに、内戦前夜、共和党はリンカーンやコックス (LaWanda Cox) が「再建」の始まった時に、彼らの基本的思考として提示した立場、即ち黒人に参政権を持たせないが、彼らの基本的公民権は法的保護に値する、との地点にまで到達していた。^⑩

多くの共和党员は、黒人に若干の基本的権利を認めはしたが完全な平等を決して期待しなかった。かかる限界が十全に明白となるのが、再建期であった。^⑪ アボリションイストや黒人指導者は、この限界乃至は矛盾を知覚していた。それ故、彼らは同党の持つ人種主義者の要素を理由に一線を画していた。従って彼らの同党支持は、勝利を期待しながらも積極的とは言えなかったのである。^⑫

しかし同党を構成する多様な分子を検討した結果、もしありとせば、統一を可能にした数少ない政策の一つに反奴隷制があったことが明白となる。確かに共和党は経済問題をとりあげた、しかしピアードの描くネオ・ホイッグ主義に基づくそれを強調したとすれば、それは自殺行為につながりえた。何故なら、ホームステッド問題は北部、西部において異論のないものなる故に主張されえしたが、関税、ネイティヴィズム、人種問題は余りにも分断的に過ぎて強調できなかったからである。この意味においても、同党は「奴隷制を〔奴隷州の〕限界内に制約する」ただ一つの原理をとりあげざるをえなかった。^⑬

要するに共和党内には、黒人問題をめぐる不完全なコンセンサスしか存在し

なかったことが明らかである。最近の幾つかの研究は、それを次のように捉えている。即ちダグラスが自由州で善戦したのは、有権者の実体的部分が反奴隷制という共和党のブランドを拒否した証拠と解釈している。この見解の全的承認にはためらいがあるが、その説の持つ多くの真理も同時に認めねばならない。

従って、共和党の掲げる反奴隷制は次のように解さるべきである。1859年同党全国委員会は、原点に立戻るべく次のような Pamphlet を出版した。「共和党は奴隷主権力の攻撃に抵抗するという明白な必要性に、その起源を有する」、「奴隷主権力の態度は一貫して不遜であり攻撃的である……それは中央政府の絶対的支配では満足しない……それは自由人民からの新しい譲歩を要求している」し、新しい奴隷法の制定、アフリカ奴隷交易再開さえも求めている。それ故、「この国において、共和党以外にこれらの怖るべき考え方に、うまく抵抗しうる組織は他に無い」。共和党は反奴隷制政党である前に、反奴隷主権力政党だったのである。¹⁴そしてカンザス問題は、それに駆動力を与えた。

カンザス・ネブラスカ法は、反奴隷制感情を再燃させたのみならず、さらにそれを増幅させた。同法がウイルモット法案より一層大きなアピールをもたらした理由の説明は、必ずしも容易でないが、二つの重要な側面をあげることは可能である。その一つは、積年の経済的、政治的不満、ことに政治的比重を増しつつあった「北西部」におけるその高まりである。その二は、これらの源泉が、すべて専制的、攻撃的な「奴隷主権力」に発するとの認識である。

この両者がテリトリーにおける奴隷制という旧来と同じ問題をとりあげながら、新奇で爆発的な状況を生んだ。ウイルモット条項が、すべてのテリトリーから奴隷制を排除するという攻撃的性格を持ったに対し、カンザス・ネブラスカ法においては、ミズーリ協定をこれにより廃棄した奴隷主権力の攻撃に向って、北部は同協定により長期に亘って守られてきた自由を維持するための抵抗といった防衛的立場にあるとアピールしえた。

奴隷主権力の攻撃的性格は、ドレッド・スコット判決によりさらに追認された。残された作業は、民主党がこの奴隷主権力のマシーンに化していることを証明すれば足りる。自由防衛の北部と、専制的攻撃の奴隷主権力＝民主党の色

分けに成功することが、共和党存立の重要基盤であり、同時に反奴隷制大義のより広い支持層形成に資しうる方途であった。

かくてカンザス・ネブラスカ法に対する北部の激しい反撃が、反奴隷制大政
党結成と成長に運動量を与えた。しかしこの連合勢力は既述の如く、最初は極
めてルーズで仮態的なものでしかなかった。1856年同党綱領が、ほとんど奴隷
制問題一つに集中化されたのは、反奴隷制感情の高まりの証左であると同時に、
この異質的構成員を満足させる「包括的」政治計画を作成し難かった故の狭小
さの表明でもある。

この単一的綱領の下で戦った1856年大統領選挙の分析は、以後の共和党戦略
に決定的影響を与えた。分析の結果、えられた教訓は次の如くである。その一
つは、入手しえなかった州の性格を知ること、ついでグリーンリが秘かに書いて
いるような指摘に従うことである。即ち「今度は成功したいと思っている。し
かし私は、この国が反奴隷制的でないことを知っている。この国は、大量の甘
味をつけることで、少しばかりの反奴隷制を嚙下するにすぎない。純反奴隷制
派の人物は当選できない。しかし関税、河川港湾、太平洋鉄道、ホームステッ
ド主義者にして、反奴隷制派である人物は成功するかも知れない」。より広い
政策の採択、路線の穩健化、それに相応しい候補者の選出が望まれた。¹⁶

共和党指導者は、あらゆる方法で立場の穩健化を計った。シュワードでさえ
も例外ではなかった。1860年2月29日、彼は上院において「相互寛容」と「友
愛の精神」を基調とする演説を行なった。さらに「自由州」と「奴隷州」とい
う二元論さえ消去し、代りに「労働諸州」と「資本的諸州」なる言辞を使用す
る慎重さをみせている。¹⁷しかし1850年の「合衆国憲法より高次元の法」、1858
年の「自由と奴隷制間の抑止しえざる闘争」演説は余りにも知られすぎており、
選挙近接時でのこの転身は、却って穩健派を手中にするための宥和的ジェスチ
ュア、日和見主義と非難された。とまれ、シュワード、チェイス等の進歩派が、
奴隷制に対する穩健化を表明するに至ったのは、同党路線にとって極めて象徴
的な動きであった。

1856年選挙で制しえなかった州、そして1860年選挙で同州の勝利に不可欠の
州は、次の如くである。フレモントは全16自由州のうち11州、114名の大統領

第一表 大統領選挙一般投票（1856年、1860年）

	1856年			1860年			
	ブキャナン (民主党)	フレモント (共和党)	フィルモア (アメリカ カ 党)	ダグラス (民主党)	ブレッキン リッジ (南部 民主党)	リンカーン (共和党)	ベ ル (立 憲 連 邦 党)
ニューハムプシヤ	32,567	38,158	414	25,811	2,112	37,519	441
マサチューセッツ	39,240	108,190	19,626	34,372	5,939	106,533	22,331
コネチカット	34,995	42,715	2,615	38,516	34,334	39,173	6,817
ロードアイランド	6,680	1,467	1,675	7,707		12,244	
ニューヨーク	195,878	274,705	124,604	303,329		353,804	
ニュージャージー	46,943	28,531	24,115	62,801		58,324	
ペンシルヴァニア	230,154	147,350	82,178	16,765	178,871	268,030	12,776
デラウェア	8,003	306	6,175	1,023	7,337	3,815	3,863
メリランド	39,115	281	47,462	5,966	42,482	2,294	41,760
ヴァージニア	89,975	291	60,039	16,290	74,323	1,929	74,681
ノースカロライナ	48,246		36,886	2,701	48,539		44,990
サウスカロライナ	LEGIS.				LEGIS.		
ジョージア	56,617		42,372	11,590	51,889		42,886
ヴァーモント	10,577	39,561	511	6,849	218	33,808	1,960
ケンタッキー	72,917	369	65,822	25,651	66,058	1,364	66,058
テネシー	73,638		66,178	11,350	64,709		69,274
オハイオ	170,874	187,497	28,125	187,232	11,405	231,610	12,194
ルイジアナ	22,169		20,709	7,625	22,681		20,204
インディアナ	118,672	94,816	23,386	115,509	12,295	139,033	5,306
ミシシッピ	35,665		24,490	3,283	40,797		25,040
イリノイ	104,279	96,280	37,451	160,215	2,404	172,161	4,913
アラバマ	46,817		28,557	12,651	48,831		27,875
メイン	38,035	65,514	3,233	26,693	6,368	62,811	2,046
ミズーリ	58,164		48,524	58,801	31,317	17,028	58,372
アーカンソー	21,908		10,816	5,227	28,732		20,094
ミンガン	52,130	71,762	1,560	65,057	805	88,480	405
フロリダ	6,368		4,843	367	8,543		5,437
テクサス	28,575		15,244		47,548		15,438
アイオワ	36,241	44,127	9,944	55,111	1,048	70,409	1,763
ウイスコンシン	52,867	66,092	579	65,021	888	86,110	161
カリフォルニア	42,460	16,721	28,327	38,516	34,334	39,173	6,817
ミネソタ				11,920	748	22,069	62
オレゴン				3,951	5,006	5,270	183
カンザス							
ウエストヴァージニア							
ネヴァダ							
ネブラスカ							
総 計	1,850,960	1,334,553	885,960	1,365,976	847,953	1,857,610	590,631

出典：Cliford L. Lord and Elizabeth Lord (eds.), *Historical Atlas of the United States* (1953), p. 202.

選挙人を得た。それは過半数に35名の不足であることを意味していた。この1856年以後、ユニオンに加入したのはミネソタとオレゴン両州である。そのうち、ミネソタは確実に共和党に入るとみられていたが、過半数を制するには依然として、前回選挙でブキャナンに赴いた五つの自由州からの34票を得ることが必要であった。同党は南部では全く、カリフォルニアでも余り希望が持てなかったから、北部自由州のうちイリノイ(11名)、インディアナ(13名)、ニュージャージー(7名)の他、ことに戦略的に重要なペンシルヴァニア州等で逆転せねばならない(第一表参照)。¹⁹

これら四つの自由州は、奴隷州と隣接しているという意味で、すべて境界州と呼びうる。これらの州は、「高北部」(ニューイングランド、ニューヨーク、ミシガン、ウイスコンシン、ミネソタ)に比し、奴隷制問題につき、より穏健であった。それ故、異なった「低北部」を制するには、共和党よりする姿勢調整が求められた。その上、穏健、ユニオン堅持を掲げた立憲連邦党ベルに流れるであろう保守票をつなぎとめるためにも、この姿勢下では、その必要性はさらに強まっていた。穏健な路線、党綱領と、候補者を決定する大会は、自律的、他律的に定まっていたといえる。

チャールストンでの民主党とは異なり、共和党は最適の地シカゴを選んだ。この大会のために特設されたウイガム・ホールは、466名の代表の他に、多くの新聞記者を収容して余りある「この国で他の如何なる建物よりも収容人員の大きい」施設であった。諸代表はまさに異質グループの集りであったが、同時に勝利という政治的報酬を得るためには若干の原理を妥協させる姿勢を持つ人人が多数派を形成していた。ここにも民主党大会との相違点がみられる。¹⁹大会の色彩それ自体が、1856年以後の同党の性格の変化を示していた。²⁰

新生の「共和党は運営の仕方において、急速に民主党的スタイルをとりつつあった」、しかし大会の記録は、ボス支配の無責任行為、空論の奔流、無秩序、のみに終始した訳ではないことを示している。代表団の性格を結論的に描くと、それは日和見主義者、理想主義者、「現実的」保守主義者、反奴隷制急進派、政治的ボスの手先、紛うかたない政治屋などの混合体であった。これらの人々が大会の演説で、幾つかの思想と概念を述べたが、たえずくり返された諸点は、

既述した状況から析出されて、およそ次の如くなるのは当然であった。

低北部の保守票を誘引するため奴隷制問題につき若干の柔軟性を示すこと、共和党の掲げる民主的原理とは抵触するが勝利には必要なノーナッシングの色彩を如何に巧みに薄めてこれを吸収するか、共和党の真摯さと民主党＝奴隷主権力の専制主義との対比、腐敗の追求などである。

共和党にとって最大難問の一つネイティヴィズム処理については、幸運な材料が探しだされた。たとえば奴隷主権力支配の民主党に迎合したと非難される、ドレッド・スコット判決の首席判事トニーは、たまたまカトリック信者であった。強敵ダグラスは、カトリック教徒を妻としていた。これらはネイティヴィズムの反カトリック主義と、反民主党とを連結させる格好の宣伝材料となりえた。

一方、共和党はこの国家的危機を救う機関として生れた清潔な組織であり、従って候補者も「清廉」な人物たる必要があった。共和党全国委員会の長モルガン (Edwin D. Morgan) は「厳粛」を好んで使用したし、ウイルモット演説の基調はユニオンの危機の重大性を訴えることにあった。後に指名されたリンカーンは、周知の如く「清廉なエイブ」として売り出された。

大会における諸演説に共通するいま一つの特長は、党内の政治的調和の確認であった。アッシュム (George Ashum) は、党大会の「際立った特長」が調和であり、「一者が他者に向けて、不親切な言葉を投げつけたのを聞いたことがない」と述懐している。

また少数党が敵対党の失政、専横を非難し、それを正すことが国家の救済につながるとの論を展開するのは、政界の常である。1860年の共和党も、勿論例外ではなかった。第一にドレッド・スコット判決、第二に過去20年間において最悪といわれた経済恐慌と失業、さらには冗費と腐敗——それらは一括して「大失錯」と攻撃された。

ことに「多くの人々が、アメリカ的経験の脆弱さに深い関心を抱いている若い国」にとって、行政府の汚職と腐敗は「専制と共和国崩壊への道」に通ずるとして、「内戦前アメリカ人にとって高度に感情を刺激」する問題であった。それ故、「今やまさに変化を求める時」に至っていたのである。共和党は人民

の党であり、民主的制度の擁護者、建国の父祖たちの諸原理を推進する組織であった。他方、民主党は奴隷主権力の政党と規定された。

以上の論調と、奴隷制への若干の柔軟性が、1860年党綱領に明示される。1856年綱領に比し、若干の史家が「保守的旋回」と評する二つの綱領を対照しながら、共和党の性格、成長をうかがう。

1856年綱領は、九つの短い決議のうち、太平洋鉄道への政府援助を除いては、ほとんどすべてを奴隷制問題にあてている。しかし1860年綱領では、反奴隷制が再確認されたものの、言辞はより穏健化されている。また分離主義、アフリカ奴隷交易再開論、テリトリーへの奴隷制拡大を非難しているが、前回のように奴隷制を「野蛮の遺物」ときめつけてはいない。ジョン・ブラウン襲撃事件は、「最大級の犯罪行為」として非難される一方、「州内諸制度を定め、支配する各州の権利……を侵犯しない」ことを約している。

このように反奴隷制立場を調整した後、同綱領は「全国の産業利益の発展」を促すための関税に言及し、ホームステッド法の通過を「要求」、さらに移民の市民権問題を取りあげ、太平洋鉄道建設に対する「即刻且つ有効的な援助」を唱導している。綱領全体は、必ずしも熱狂的に歓迎された訳ではないが、ただ一つ関税項目は特にペンシルヴェニア代表団を狂喜させた。

一史家は通覧して、1856年、1860年両綱領間のコントラストが従来誇張されてきたとして「保守旋回」を否定しているが、後者が言辞においてより穏健であり、内容においてより普遍化されたことは事実である。

それ故、「シカゴ綱領を理想主義と実用主義のブレンドされたもの」、同党の様々な構成分子が民主党と戦う際に勢力を糾合しうよう工夫されたもの、と解するのが至当であろう。中立地帯シカゴを選んだことと相俟って、同党はまさに政治的現実主義を示してみせた。

1860年綱領17か条のうち、実に7項目が奴隷制に言及している。デイヴィスの連邦奴隷制保護新法制定という「新しいドグマ」こそは、「危険な政治的異端——傾向において革命的であり、国の平和と秩序を覆す」ものであった。「国会も地方議会も個人もすべて、合衆国の如何なるテリトリーにおいても、奴隷制を合法的に存在させる権威を持たない」と主張された。確かにこの綱領は、

可成りのスペースを関税、内陸改良、自由土地などの経済問題にさいているが、基本的には反奴隷制がそのスピリットであった。

また綱領起草委員会が、圧倒的に「西部人」で構成されたという、従来ほとんど軽視されてきた事実も、同時に銘記さるべきである。西部人リンカーンは彼らを代弁して言う、テリトリーからの奴隷制排除こそは、遙か遠くではあるが奴隷制の「窮極的消滅」というゴールの着実な第一歩であり、自由へのコミットメントとして最重要事である、と。

党大会でとりあげられた立場は、北部市民たちの道徳的、経済的両側面に訴えかけるものであった。そして北部保守分子を不当に攻撃するほどの、はねあがりを慎んだ。同様のことが、同党の大統領候補選出に言えるであろう。取り引きや、或る程度の伏魔殿的な動きが、リンカーン選出時に確かにみられた。しかし彼を選出した最大のポイントは、彼の「有用性、採用価値性」であった。

我々はここで、何故に「ミスター共和党」と称されたシュワードや、チェイス、ベイツらの本命視された有力指導者が候補に指名されなかったかよりも、むしろ何故にリンカーンが最強候補となりえたかの視角をとることにしたい。リンカーンの「利用価値」、「受入れ易さ」を、彼の奴隷制観を中心に、ライヴァルとの対比で素描してみる。

シュワードを始め、リンカーンの競争者はいずれも極端な弱点を有していた。シュワードは余りにも急進派として知られすぎており、そのため絶対に確保すべきだが可成りに保守的な低北部で許容されないであろう。加えて彼の親カトリック、反ネイティヴィズムの経歴が、致命傷となった。チェイスは必要な北西部を制しうるであろう。しかし東部ではシュワードよりも急進的と見做されていたため、決して機会には恵まれなかった。これらいわば急進派に比し、ベイツは逆に余りにも保守派と近接しすぎであり、その政治経歴は、真の共和党员と呼べないことを示していた。比較的知名度の低いリンカーンは、その資質、その資格を精査してみた時、極めて印象的な素材の持主であった。

彼はシュワードに比し、特に反奴隷制闘争の分野で、より穏健な路線を採っているかにみえた。ギャリソンやグリーンリのように、決して南部人を攻撃しなかった。1859年9月シンシナティにおける演説で、彼は共和党綱領に則った

南部人大統領候補の出馬をささげている。1860年2月のクーパー・ユニオン演説では、南部人H・R・ヘルパーの奴隷制攻撃や、ジョン・ブラウンの襲撃を非難することによって宥和的立場を示した。道徳的に悪と信ずる故に、奴隷制を嫌悪したが、決して即時廃止論者ではなかった。過激だと一般に評された「相分れたる家」演説は、急進的でも、ましてや革命的でもなかった。単に奴隷制の拡大が准州で禁じられた以上、該制は多分、一世紀ほどを要する長時間をかけて、窮極的に消滅する道を踏み出したと指摘したにすぎない。

個人的にはネイティヴィズムに反対であったが、それを公言したことはなかった。それ故、ノーナッシング派、外国人いづれからの攻撃も免れえた。ニューヘヴンでは、労働者のストライキ権を確認することで、労働者の友人としての評価を得ていた。彼の最大のハンディキャップたる経験不足、特に全国政治の場における知名度欠陥は、ダグラスとの一連の論戦を持つことによって大いに埋められた。⑤ 連合勢力たる共和党にとり、前述の諸経歴は彼の有用性を浮きださせて、異質要素の統一候補者に擬せしめる条件を充足した。

就中、政治的発言力を増し、前回獲得に失敗していた北西部、特に低北部における彼の評価が決定的であった。史家はリンカーンの候補指名の基盤として、統一西部の政治家であったことをあげている。ケンタッキー生れ、フロンティア育ちが、この際有利に働いた。低北部の動向が決定的に重大であった事実と時点で、シュワードとの指名争いの得票状況が、それを示している。詳細な数字はこの際、さほど必要でないが、ニュージャージーからアイオワにまたがる低北部諸州は、170票のうち僅かに31.5をシュワードに、62をリンカーンに与えている。第二回の投票では、隔差はさらに広がり、前者が低北部で得た票は7にすぎず、それに対してリンカーンは実に142.5を集めたのである。この数字の持つ意義につき、冗言する必要はないであろう。

党内のどの派も賛意を示すに十分なほど、彼は中道的であった。全国政治の場における知名度の幾分か低さが、却って彼に幸いした点もある。全北部的にみて、彼がどの程度に認められていたかを示す例として、若干の共和党系紙が彼のファースト・ネームさえ知らなかった事実がある。ニューヨーク・タイムズは、リンカーンの指名をイリノイの“Abram”と報じた。⑥ そればかりで

第二図 リンカーンの選挙用ポスター



出典：David M. Potter, *The Impending Crisis, 1848-1861* (1976), illustration 33. “Abraham” でなく “Abram” と記されているポスターに注目されたい。

はない。彼は肝心の選挙本部にあてて、配布される宣伝文書、ポスターに、彼の名前は“Abram”ではなく“Abraham”であることを、自ら訂正周知させるよう求めた作業をなさねばならなかったのである（第二図参照）。

このような類の知名度が、多くの同党指導者をして、リンカーンを事実上コントロールしうるのではないかとの秘かな期待を抱かせた。かくて、より「利用価値の高い」リンカーンを指名することにより各派は満足し、選択は「利用性と便宜主義」の上に立ってなされた。しかも同党の基本的原理には、些かの妥協も加えずに済んだのである。

事実、誰もがそれを十全に認識していなかったが、党はむしろシュワードよりも道徳的に確固たる人物を選んでいたのである。その上、彼の外見上の穏健さが、共和党員以外の票や、「疑わしい州」を手中にする可能性を開いた。これは重大期にあり、しかも可成りに異質的な北部にあっては、特に考慮せねばならぬ点であった。綱領と候補者選出に、共和党は政治的現実主義を見事に結実させた。^⑨

シカゴ大会の事業は終わった。路線と候補者が決定した。そのいずれもは北部では制勝するが、決して低南部の許容するものではなかった。ヒステリアが絡むとはいえ、リンカーンの当選、それに対処すべき南部の分離が、従来よりも真剣に考慮されたが、それは或る程度の現実性を帯びていた。

何故なら、リンカーンは出来る限りの最も魅惑的な中道策と反奴隷制との組合せを作りあげていたが、「窮極的消滅」と「既存州の奴隷制への不干涉」の間には、相当な矛盾があるのは見誤る余地なきものであった。さらに、この新党の背後には、南部に有害と考えられる経済体制が朦朧として認められた。1860年の共和党は、奴隷制南部社会にとって直接的脅威を与えるほどの強力な存在ではなかったが、南部の懸念はそれとは別であった。一方、分離へと進みつつあるセクションを、この若く、小さな単一の党は、それを阻止するだけの力を未だ集めていなかった。かくて、分離を程遠くない地点にある実体として見つめながら、1860年大統領選挙が始まったのである。

(註)

- ① Potter, *Impending Crisis*, p. 418. なお候補指名、綱領作成およびそれに至る諸事象の秀れた叙述については次をみよ。J. G. Randall, *Lincoln the President* (2 vols, 1945), I, pp. 129-177 ; Nevins, *Emergence*, II, pp. 229-260 ; Don E. Fehrenbacher, *Prelude to Greatness: Lincoln in the 1850's* (1962), pp. 143-161 ; do., “The Republican Decision at Chicago,” in Norman A. Graebner (ed.), *Politics and the Crisis of 1860* (1961), pp. 32-60 ; Kenneth M. Stampp, “The Republican National Convention of 1860,” in Auer (ed.), *Antislavery and Disunion* (1968), pp. 193-211 ; Richard H. Luthin, *The Lincoln's Rise to Power* (1937), pp. 188-300 ; Emerson D. Fite, *The Presidential Campaign of 1860* (1911), pp. 117-131.
- ② Potter, *Impending Crisis*, p. 418.
- ③ これらの諸点については、前掲拙稿「政界の再編成」、同「二大政党と黒人奴隸制」を参照されたい。
- ④ Fehrenbacher, “Republican Decision at Chicago,” p. 34.
- ⑤ *Ibid.*, pp. 37-38.
- ⑥ このような思考については、次の書に負った。Hofstadter, *American Political Tradition*.
- ⑦ 前掲拙稿(註3)を参照のこと。また次も示唆的である。Stampp, “Republican National Convention,” p. 194.
- ⑧ E. Foner, *Free Soil*, pp. 291-294.
- ⑨ *New York Times*, November 8, 1860, quoted in *ibid.*, p. 294.
- ⑩ Basler (ed.), *Lincoln Works*, II, p. 256 ; Fehrenbacher, *Prelude to Greatness*, pp. 111-112.
- ⑪ Patrick W. Riddleberger, “The Radicals’ Abandonment of the Negro during Reconstruction,” *Journal of Negro History*, XLV (1960), p. 95.
- ⑫ James M. McPherson, *The Struggle for Equality. Abolitionists and Negro in the Civil War and Reconstruction* (1972), p. 9.
- ⑬ E. Foner, *Free Soil*, pp. 304-305.
- ⑭ Roy F. Nichols, “A Hundred Years Later: Perspectives on the Civil War,” *Journal of Southern History*, XXXIII (1967), p. 157 ; Elbert B. Smith, *The Death of Slavery* (1967), p. 166.
- ⑮ Holt, *op. cit.*, p. 209. 傍点引用者。

- ⑩ Greeley to Mrs. R.M. Whipple, April, 1860, quoted in Potter, *Impending Crisis* p. 420. 傍点原著者。
- ⑪ *Cong. Globe*, 36 Cong., 1 Sess., pp. 910-915.
- ⑫ Potter, *Impending Crisis*, p. 419 ; Fehrenbacher, “Republican Decision at Chicago,” p. 41.
- ⑬ Stamp, “Republican National Convention,” pp. 195-196.
- ⑭ Potter, *Impending Crisis*, p. 422. 但し舞台裏では代表団の勢力争い、引拔きが活発であったこと、そして窮極的にはその闘争は「高北部」代表団と、「低北部」代表団との間のそれであることが看取される。即ち共和党内でも「緯度の差」は存在したのである。
- ⑮ *Ibid.*, p. 424.
- ⑯ E. Foner, *Free Soil*, Chapter 7 “The Republicans and Nativism,” pp. 226-260.
- ⑰ Fehrenbacher, “Republican Decision at Chicago,” p. 42.
- ⑱ Stamp, “Republican National Convention,” p. 200 ; G.S. Boritt, “Was Lincoln a Vulnerable Candidate in 1860 ?” *Civil War History*, XXVII (1981), pp. 32-48. ポッターは、「正直エイブ」イメージが制勝の最大因の一つとしてあげている。David M. Potter, *Lincoln and His Party in the Secession Crisis* (1942), p. 190. 彼はこの考えを、晩年に至っても変えていない。Do., *Impending Crisis*, p. 435.
- ⑲ Stamp, “Republican National Convention,” p. 201.
- ⑳ George W. Van Vleck, *The Panic of 1857. An Analytical Study* (1967) ; Holt, *op. cit.*, pp. 199-201 ; E. Foner, *Free Soil*, p. 171.
- ㉑ Boritt, “Was Lincoln a Vulnerable Candidate?” p. 45 ; Stamp, “Republican National Convention,” pp. 201-204 ; Holt, *op. cit.*, p. 201 ; Van Deusen, “Why Republican Party Came to Power,” p. 6 ; Avery O. Craven, “The Price of Union,” *Journal of Southern History*, XVIII (1952), p. 5.
- ㉒ Porter and Johnson (eds.), *National Party Platforms*, pp. 31-33.
- ㉓ Fehrenbacher, *Prelude to Greatness*, p. 156 ; Potter, *Impending Crisis*, pp. 423-424 ; Van Deusen, “Why Republican Party Came to Power,” p. 8.
- ㉔ James Albert Woodburn, *Political Parties and Party Problems in the United States* (1924), pp. 107-108.
- ㉕ Fehrenbacher, “Republican Decision at Chicago,” pp. 48-49.

- ③② 各候補の利点、弱点それぞれは、次に詳述されている。Potter, *Impending Crisis*, pp. 425-427; Nevins, *Emergence*, II, pp. 258, 277. See also Stamp, "Republican National Convention," pp. 206-208; Luthin, *op. cit.*, p. 141; Fehrenbacher, "Republican Decision at Chicago," p. 55.
- ③③ Van Deusen, "Why Republican Party Came to Power," p. 10; Arthur Charles Cole, "President Lincoln and the Illinois Radical Republicans," *Mississippi Valley Historical Review*, IV (1918), p. 419; James G. Randall, *The Civil War and Reconstruction* (1937), p. 178.
- ③④ Fehrenbacher, *Prelude to Greatness*, pp. 70-95, 108; T. Harry Williams, "Abraham Lincoln: Principle and Pragmatism in Politics: A Review Article," *Mississippi Valley Historical Review*, XL(1953), p. 103.
- ③⑤ 前掲拙稿「リンカーン＝ダグラス論争」参照。
- ③⑥ Fehrenbacher, "Republican Decision at Chicago," p. 57; Potter, *Impending Crisis*, p. 429.
- ③⑦ *Ibid.*, pp. 428-429; Fehrenbacher, "Republican Decision at Chicago," pp. 57-58.
- ③⑧ *New York Times*, May 21, 1860, quoted in Stamp, "Republican National Convention," p. 210.
- ③⑨ Van Deusen, "Why Republican Party Came to Power," p. 11; Potter, *Lincoln and His Party*, pp. 34-35; do., *Impending Crisis*, pp. 429-430.
- ④⑩ *Ibid.*, p. 427.

（五） おわりに

大統領選挙は、四候補によって争われた。リンカーン、ダグラス、ブレッキンリッジ、それにテネシーのJ・ベルであった。ベルは立憲連邦党の指名を得ての出馬であったが、同党はアメリカ党の後継者であり、且つ共和党が急進的に過ぎると考えたユニオン派ホイッグの逃避先でもあった。四候補は通常の大統領選挙時よりも、遙かに明確な選択肢を有権者に提示して戦った。

最大の係争点、諸党間の見解の相違は、テリトリー問題に絞られた。ブレッキンリッジはテリトリーにおける奴隷制保護の連邦法制定を求めた。ダグラスは依然として、ドレッド・スコット判決を迂回しながら住民主権説を主張することにより、奴隷制問題の局地化に精力を傾けた。リンカーンは、テリトリー

からの同制度の全面的排除を主張した。

それ以外の第二義的諸問題についても、政党間相違は鋭く、対立的であった。共和党は保護関税とホームステッド法を支持した。これらが選挙の行方を左右するに当って、重要であることは疑う余地がない。たとえば関税は、ペンシルヴァニアでは決定的役割を果たした。ホームステッドは、北西部諸州で強調された項目である。リンカーンが、アイオワの投票総数の54パーセント、ウイソコンシンの56パーセント、ミシガンの57パーセント、ミネソタの60パーセントを得たのは、大部分この土地問題の故である。内陸改良は至るところで唱導された。^③

以上のように各党が公式に採りあげた諸問題の他に、特に1860年選挙では、ユニオン分解の可能性が考慮に入っていた。事実、ベルとダグラスの立候補を刺激したのは、この問題の緊急性であった。ブレッキンリッジは、或る状況下では南部民主党が分離派の集団であることを有権者に明らかにすることで得るものは何もないことを知っていた。従って、彼らはユニオンへの専心、つまり彼らなりの「ユニオン」を主張し、分離の危機が目前にあることを隠蔽せんとした。

同様に共和党も、リンカーンの当選が建国以来の危機を招来するであろうことを指摘しても、何ら得にはならないことを認識していた。従って、一貫してユニオンの危機が眼前にあるとの警告を軽視し、南部からの分離の叫びを嘲笑した。共和党がこのように分離の危険性を全的に認識しなかったのは、同党のおかした「根本的誤謬」とされているが、その批判には、次の如き附言が必要であろう。^④

第一は、前回選挙時における南部分離の脅しが、多くのユニオン派ホイッグをして、殊に基軸州になるペンシルヴァニアなどで、ブキャナン支持に走らせた苦い経験を、共和党指導者が想起したことである。1860年にはこの脅迫が、いち早く且つ前にもまして数多くなされたのに、共和党がそれを空念仏だと宣伝したのは、その故である。同党はそれを南部が北部に譲歩を強いる手段だと唱えた。シュワードの「誰がこわがるものか」演説や、リンカーンその他の有力指導者は、いずれも分離の危険性を過小視した。

いま一つの理由は、過去10年間に南部が伝家の宝刀(分離)を抜きすぎたこと、その脅迫は1856年時と同じく、リンカーンの得票妨害策と受けとられたが故の、過小評価であった。^⑥

1856年の失敗をくり返さぬために、共和党が腐心すべきは移民、外国人の吸収であった。多くの史家はシュルツ (Carl Schurz)、ケルナー (Gustave Koerner)、カッパ (Friedrich Kapp) その他の有力なドイツ系アメリカ人が、リンカーン当選に大きく寄与したとしてきた。しかし古くはシェイファーが、少なくともウイスコンシンのドイツ人がリンカーンに投票しなかったこと、その理由として共和党内にノーナッシング分子が存在したことをあげている。^⑥

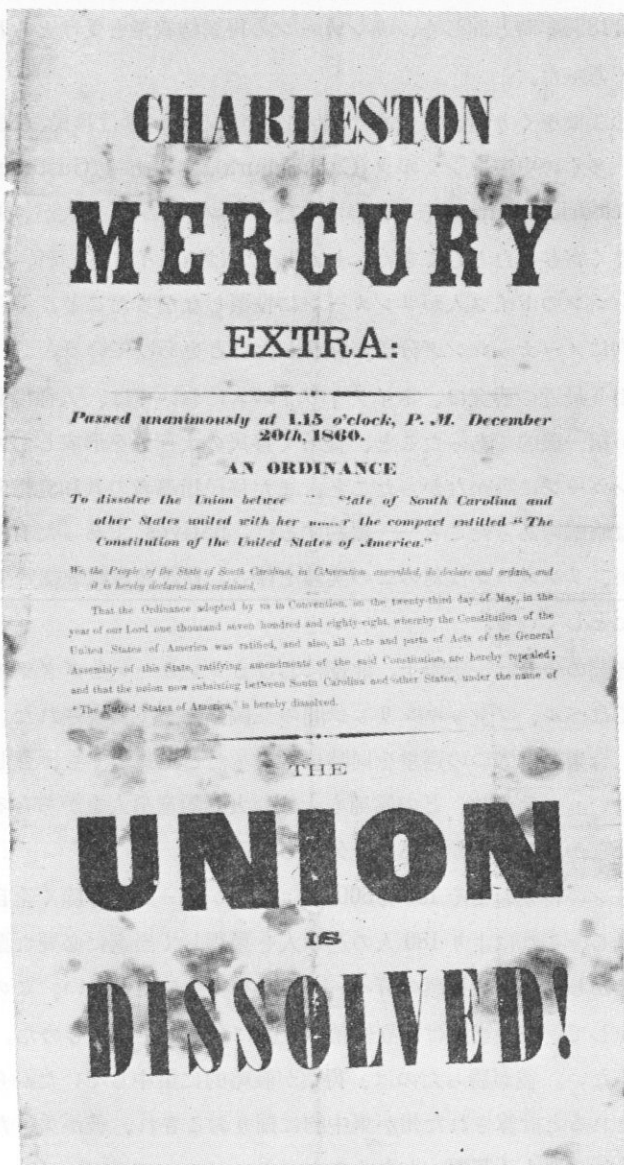
重要なより最近の研究は、ネイティヴィズムにおいては、人種偏見よりも宗教的偏見が第一義的であったこと、従って移民の大部分を形成したカトリック教徒はリンカーンに赴かなかったこと、また移民指導者の共和党指向と一般移民の間には乖離のあったこと——要約するに、natives であった有権者の厚い支持のみが、リンカーン反対のこの実体を伴った移民多数派を凌いで、彼の当選に資したとしている。^⑦

四候補者間の争いは、實際上、北部におけるリンカーンとダグラス間の、南部にあってはベル、ブレッキンリッジ間の二闘争として表現された。「1860年11月6日、合衆国は二つの選挙を同時に行なうと主張しても、さして大なる誇張ではない」。それ故、どの候補も十分な大統領選挙人をかちとる真のチャンスを持たなかつた。投票の結果を分析してみよう。^⑧

リンカーンの得票およそ186万5000、ニュージャージーを除く全自由州のうち18州を制し、これにより180人の選挙人を獲得して当選に必要な票を27上まわった。しかし彼は一般投票の37パーセントを得たにすぎない。このことが若干の史家をして、彼の当選は対立候補の分裂に負うと主張せしめた。しかしそれは正しくない。彼が勝ったのは、得票が戦略的に集中していたからである。選挙人がとれると計算された州が集中的に掘りおこされ、彼が失った諸州での票は事実上、一票も「死票」とならなかつた。

これと全く対照的なのは、ダグラスの集票である。彼は約100万票プラス60万票の連立票を加えて、第二位につけた。この選挙に決定的な役を果さなかつた。

第三図 ユニオン解体を告げる号外



出典：David M. Potter, *The Impending Crisis, 1848-1861* (1976), illustration 41. リンカーンの当選後、いち早く出た分離の表現（1860年12月20日）

たこの連立票のほとんどすべては、自由州に集中していた。そしてこの自由州で、彼は一貫してリンカーンに敗れたのである。従って、一般投票と、得た大統領選挙人の数との間には、致命的なほどの差を生んだ。ブレッキンリッジとベルの得票については、多く語る必要がない（前掲第一表および第一図参照）。ただブレッキンリッジの得票について、内戦とのつながりを示唆すると思われる一点をあげておこう。勿論、彼の勢力は南部に集中していた。ミズーリをダグラスに、ヴァージニア、ケンタッキー、テネシーなどの境界州をベルに譲ったが、南部11州を制した。しかしリンカーンと違って、彼はフロリダ、アラバマ、ミシシッピ、アーカンソーの数州でのみ、過半数を得たにすぎない。

それ故、この得票状況を「南部におけるユニオニズム対分離主義のテスト」として捉えるならば、支配的な事実は、ブレッキンリッジの対立候補の合計票が、奴隷州の票のうちの55パーセント以上もあったということ、そして奴隷州のうち10州でそれらの票が過半数であったという点である。この事実が多分、共和党が南部ユニオニズムの本性と勢力についての誤解を持ち続け、ひいては分離の危機の際に、リンカーンがとるべき政策にも影響する一因となったと言えよう。⑨ 実際は、リンカーンの当選直後から、様々の情報源が南部分離の動きが活発で熱狂的でさえあったこと、南部独立のための十字軍は正当化されつつあるとする点で、一致していたのである（第三図参照）。⑩

1860年選挙の一般投票の数字は、必ずしも正確ではない上に、それはリンカーンと対立候補者の相対的勢力を完全な正確さで指示しない。何故なら、多くの州で二者、或いは三者が連合を組んだからである。加うるに、ブレッキンリッジの得票は、彼が制したサウスカロライナが一般投票をなさなかったため、得票総数を低く評価される傾向がある。第二表が連立運動の規模を示している。そしてこの運動の考察は従来、全く看過されてきたものである。⑪

得票分析でいま一つ、奴隷制との関連において注目すべき点がある。驚くべきことに、民主党の票が、もしダグラスとブレッキンリッジのそれとを合するならば、1856年以後も、北部において20万票以上も増加しているのである。⑫ 従って1860年までに、反奴隷制感情は北部においては、共和党系有権者と民主党支持者の間に決定的なほど明白な差を立てるものではなかったことが明らかで

第二表 1860年大統領選挙（候補、地域別）

	自由州	奴隷州	総計
リンカーン	1,838,347	26,388	1,864,735
反リンカーン	1,572,637	1,248,520	2,821,157
連立	580,426	15,420	595,846
ダグラス	815,857	163,568	979,425
ブレッキンリッジ	99,381	570,091	669,472
ペル	76,973	499,441	576,414

出典：David M. Potter, *The Impending Crisis, 1848-1861* (1976),
p. 443.

ある。それ故、共和党の勝利を反奴隷制感情に帰するは、余りにも単純化に過ぎるであろう。

共和党の勝因を、制勝した地区、階層とともに考察したい。若干の史家は、北部労働階級が大量に共和党に票を投じたとしている。しかしながら、すべての労働者が同陣営に加わった訳では決してない。何故ならリンカーンの得た一般投票にみる限り、ニューイングランド、ニュージャージー、ペンシルヴァニア（ピッツバーグ周辺を除く）などの都市地域での得票数は、同上諸州の農村地帯におけるそれよりも少なく、またビジネス界、産業界も共和党に対し、余り熱意をみせなかったことを示している。共和党勢力の大部分、強い地盤は、北部の小さなタウンやファームであった。

また同党が反奴隷制感情が一般的でない、或いは余り関心を惹かぬ地域では、この問題をとりあげなかったのは疑いもない事実である。しかしこのことが、共和党キャンペーンの一般的性格であったとも言い難い。

しからばそのような勢力分布、キャンペーン展開の下で、何故に共和党が勝利しえたのか、換言すれば人口密度の高い、それだけにより異質的社会であった北部と西部を統一して大統領選挙人を握りえたか——それへの解答は、複雑な諸要因を羅列することでは得られないであろう。ここでは、明らかに目にとまる次の五点を摘記して、一先ずの整理作業に代える。

第一に、1860年までに党機構が可成りに整備されていたこと、加えて第二に候補者に恵まれたことはすでにあげた。第三に、敵対すべき民主党の分裂に益

され、適正な地区でその地にあった経済問題を提起して利を得たこと、第四に時運に恵まれたこと——即ち1857年恐慌による一時的な不況は急速に去り、むしろ利益追求欲がより鋭くなっていた。この時点で、この経済活動を阻むものが民主党＝奴隷主権力のリーダーシップによることを指摘しえた点があげられる。そして最後に、選挙戦の焦点を奴隷制の拡大反対におくことによって、過去10年間に育成された反奴隷制感情の大部分を吸収し、同時に経済的理由からこの制度の拡大に反対していた多数の人口を誘引しえたのである。

奴隷制拡大反対が最大勝因の一つであったとして、それが経済的理由によるものであったか、或いは道徳的・理想主義的信念に由来する反対であったかは、確答しがたい問題である。しかし経済問題が、成功に向っての努力に大きな「運動量」を提供したと発言するのは、全く安全と思える。

ここでは北部の勝利を、次のように扱いたい。即ち共和党は、奴隷制を諸問題、諸利益、地域間闘争における具体的諸事象の「シムボル」に仕立てあげることに成功した点に着目し、それがアメリカにおける政権獲得＝大統領選出方法に密接する二大政党制と如何に係わったか、さらにはそれが内戦中、戦後の政策を形成するに当って、どのような作用をなしえたかの予見を添えることにする。

共和党系有権者と北部民主党員との間における反奴隷制感情に差を立てることは、従来主張されてきたほどには容易でない。むしろ困難ともいえるこの課題を、一連の諸事象を通じて果すことにより、共和党は民主党に反対する多様なグループを吸収して基盤を広めえた。また地域間闘争の焦点を、黒人奴隷制から共和主義（その具有する諸価値）をめぐる攻防にと移動させることに成功したのも大業績であった。

さらに共和党の最大の成果とでも称すべきは、そして同党の勝利に最も貢献した要因と言うべきものは、政治的行為の効果に対する信を北部人に回復させたことである。換言すれば、余りにも長期に亘る地域間闘争で忘却されかけていた二大政党制による政治活動と、権力掌握との関係を想起させたことである。^⑩

このように地域間闘争を政党間闘争にすりかえただけでなく、その両者を巧みに次のように組合わせた。即ち、民主党を南部およびカトリック教会の代理

者と仕立てあげた上で、民主党とその主人公である奴隷主権力を政権の座から駆逐しない限り、奴隷制の消滅、自由の確保、共和主義の回生、政治の改革はありえないと唱導された。まさにそれ以上のこと（たとえば黒人の自由、人権等）は、何一つ主張されなかったのである。

民主党を貴族制、奴隷制、専制的暴君、長期政権担当から来る腐敗等の具現者——即ち反アメリカ的共和主義の化身として提示することにより、共和党は一連の諸事象を通じて増幅された地域間敵意を、巧みに別の方向にと導いた。

即ち地域間敵意を保持するとともに、それらをアメリカの伝統的な政治チャネル、二大政党間の闘争にと方向づけた。かくて倒すべきは、民主党＝奴隷主権力であり、それなくばアメリカ的共和主義は救いえないとしたのである。共和党は反奴隷制政党となった、より正しくは反奴隷主権力政党として北部人民にアピールされ、それが異質の分子の共鳴箱となった。

それ故、民主党の打倒は南部、奴隷主権力に対する勝利を意味し、民主的原理の保証に通ずる——それ以外の何ものをも附加しなかった。このことに関して、当時の三つの分野を代表する指導者の興味ある発言がある。

この選挙が終って数年後、労働界のリーダー、C・シュルツは回想録に記している、「私は誇張することなしに次のように言えると思う。つまりこの合衆国の歴史上、道徳的動機がこれほど強かった政治運動はなかった——全くそれは支配的であり、決定的であった¹⁸」。この言辭は、反奴隷制運動が道徳的理由からのものか、経済的なそれに発するか¹⁸の判断に、一つの示唆を提供する。

政界、つまり共和党の指導者シュワードは、リンカーンの大統領就任の数日後、次のように語った。「自由を守る戦いをくりひろげた、そして自由が勝利したのである」、と。この発言は、共和党が反アメリカ的共和主義勢力に対決する組織であったことを含意する。しかし「自由」には留保条件が附されていた。

黒人の指導者であり、アボリショニストとして知られたF・ダグラスはそれを知覚して言う、「自由人の雄叫びがあがった。しかしそれは黒人への自由拡大ではなく、白人の自由防衛のための叫びであった¹⁹」。

これらの諸発言を連関させてみよう。すると結局のところ、共和党にとって、

その勝利は地域間闘争を落着させた。同党のゴールは南部奴隷主の陰謀からアメリカ共和国を救うことであり、黒人奴隷制そのものへの攻撃或いはその終熄ではなく、共和黨員（白人）の奴隷化に対する自衛であった。

共和黨員および他の北部人が、南部に武力闘争を挑み、黒人奴隷制自体に反対する動きをおこしたのは後日のことである。しかも彼らがそのような拳に出たのは、合衆国への南部からする攻撃がやまず、北部人が地域間闘争の正当な結着と見做した政治的結果を、南部人が許容するを拒んだが故に、そうしたにすぎない。

共和党は反奴隷主権力組織であった。奴隷制それ自体への反対政党ではなかった。内戦も可成り深まった段階に至って始めて奴隷解放宣言がなされたのは、その故であった。それはまた内戦後、あのような早い時期に、しかもあのように急速に、一度は与えた黒人の諸権利を剝奪していった理由の有力な説明の一つを提供するであろう。

（註）

- ① この党の紹介については、次を参照されたい。Potter, *Impending Crisis*, pp. 416-417. 同党綱領は次にある。Porter and Johnson(eds.), *National Party Platforms*, p. 30.
- ② E. Foner, *Free Soil*, p. 203.
- ③ Paul Wallace Gates, "The Struggle for Land and the 'Irrepressible Conflict,'" *Political Science Quarterly*, LXVI (1951), p. 271; Nevins, *Emergence*, II, pp. 298-306; Luthin, *op. cit.*, pp. 178, 187-188, 193-216.
- ④ Nevins, *Emergence*, II, pp. 305-306.
- ⑤ Potter, *Lincoln and His Party*, pp. 2-11; Kenneth M. Stampp, *And the War Came* (1950), pp. 1-12; Nevins, *Emergence*, II, pp. 305-306. 共和黨員リーダーの分離機運過小視発言の諸例については次をみよ。Potter, *Impending Crisis*, p. 432.
- ⑥ 外国人票がリンカーン当選にとり決定的だったとのレジェンドは、次に述べられている。William E. Dodd, "The Fight for the Northwest, 1860," *American Historical Review*, XVI (1911), pp. 774-788. これへの最初の挑戦が次の研究である。Joseph Schafer, "Who Elected Lincoln," *American*

Historical Review, XLVII (1941), pp. 51-63.

- ⑦ Joel H. Silbey, "The Civil War Synthesis in American Political History," *Civil War History*, X(1964), pp. 130-140; Robert P. Swierenga, "The Ethnic Voter and the First Lincoln Election," *Civil War History*, XI (1965), pp. 27-43. 上にあげた論文を含み、この種の最近の諸研究が次に収録されている。Frederick C. Luebke(ed.), *Ethnic Voters and the Election of Lincoln* (1971).
- ⑧ Potter, *Impending Crisis*, p. 439.
- ⑨ 拙稿「分離の危機とリンカーンの政策」西洋史学第75号(昭和42年10月)をみられたい。
- ⑩ William L. Barney, *The Road to Secession: A New Perspective on the Old South* (1972), pp. 188-189.
- ⑪ Potter, *Impending Crisis*, p. 442.
- ⑫ Holt, *op. cit.*, p. 216.
- ⑬ Arthur Meier Schlesinger, *New Viewpoints in American History* (1922), pp. 270-271.
- ⑭ Ollinger Crenshaw, "Urban and Rural Voting in the Election of 1860," in Eric Goldman (ed.), *Historiography and Urbanization: Essays in American History in Honor of W. Stull Holt* (1941), pp. 43-63; P. Foner, *Business and Slavery*, pp. 177-179; Potter, *Impending Crisis*, p. 443.
- ⑮ Van Deusen, "Why Republican Party Came to Power," p. 18.
- ⑯ Hofstadter, *American Political Tradition*, p. 117.
- ⑰ Holt, *op. cit.*, p. 216.
- ⑱ Van Deusen, "Why Republican Party Came to Power," p. 20.
- ⑲ E. Foner, *Free Soil*, p. 140; Holt, *op. cit.*, pp. 216-217.
- ⑳ Eric Foner, "Politics, Ideology, and the Origins of the American Civil War," in George M. Frederickson(ed.), *A Nation Divided: Problems and Issues of the Civil War and Reconstruction* (1975), p. 30; Holt, *op. cit.*, p. 191. 傍点引用者。